

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第29期) 至 平成16年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第29期（自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 米田 龍佳
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 畑 英爾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 畑 英爾
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 (千葉県中央区新宿2丁目7番16号) 株式会社第一興商横浜支店 (横浜市南区高砂町2丁目25番地20) 株式会社第一興商豊橋支店 (愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2) 株式会社第一興商大阪支店 (大阪市中央区島之内1丁目14番24号) 日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高（百万円）	88,397	86,730	98,591	117,057	119,335
経常利益（百万円）	9,240	8,430	8,447	10,831	12,331
当期純利益（百万円）	3,131	3,079	3,304	6,938	4,898
純資産額（百万円）	71,798	48,678	49,914	55,555	60,856
総資産額（百万円）	159,159	123,775	131,075	131,938	138,453
1株当たり純資産額 （円）	3,829.25	2,596.50	2,726.97	3,081.34	3,378.93
1株当たり当期純利益 金額（円）	167.01	164.28	176.39	375.89	265.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 （円）	152.73	153.37	166.07	354.25	252.21
自己資本比率（％）	45.1	39.3	38.1	42.1	44.0
自己資本利益率（％）	4.6	5.1	6.7	13.2	8.4
株価収益率（倍）	17.8	12.2	11.2	9.3	12.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	14,709	14,835	14,810	19,876	27,200
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△416	△7,350	△11,206	△14,286	△26,056
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△15,358	△13,682	△5,638	△3,076	△3,606
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	27,653	21,499	20,317	22,831	20,300
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数） （人）	2,553 (2,384)	2,555 (2,120)	2,808 (2,148)	2,813 (2,277)	2,781 (2,392)

（注）1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 当社は、平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額するとともに「再評価差額金」△25,431百万円を資本の部に計上いたしました。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	59,884	61,200	65,489	74,974	80,711
経常利益 (百万円)	4,449	4,683	5,332	7,510	7,531
当期純利益 (百万円)	1,078	1,157	2,019	4,350	4,679
資本金 (百万円)	12,348	12,348	12,348	12,348	12,349
発行済株式総数 (株)	18,750,277	18,750,277	18,310,277	18,310,370	18,310,463
純資産額 (百万円)	67,145	42,011	42,314	45,543	50,815
総資産額 (百万円)	112,651	78,376	81,459	82,546	88,578
1株当たり純資産額 (円)	3,581.05	2,240.57	2,311.78	2,530.19	2,826.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	35.00 (-)	35.00 (-)	36.00 (-)	38.00 (-)	38.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	57.50	61.71	107.82	238.37	258.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	55.40	59.73	102.63	225.64	246.44
自己資本比率 (%)	59.6	53.6	52.0	55.2	57.4
自己資本利益率 (%)	1.6	2.1	4.8	9.9	9.7
株価収益率 (倍)	51.7	32.6	18.4	14.7	13.0
配当性向 (%)	60.9	56.7	33.4	15.9	14.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,290 (1,291)	1,236 (1,148)	1,235 (1,180)	1,186 (1,179)	1,182 (1,309)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額するとともに「再評価差額金」△25,431百万円を資本の部に計上いたしました。
- 平成14年3月20日付けで、旧株式消却特例法に基づく自己株式の消却を行い発行済株式総数が440,000株減少いたしました。
- 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニットー」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	(株)コスモ（現(株)コスモ第一興商、連結子会社）を設立。 （平成16年3月末現在22販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成16年3月末現在小売事業所8支店、22営業所、5出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成16年3月末現在6卸売営業所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc. を設立。 （平成16年3月末現在8海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成16年3月末現在 199店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。（平成16年3月末現在2海外店舗）
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK. A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。
平成4年9月	圧縮動画（DV-I）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する通信サービス「iモード」上にて携帯電話着信メロディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン(株)を子会社化。
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。
平成15年10月	ブロードバンド環境を本格的に活用した通信型カラオケシステム「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」の販売開始。

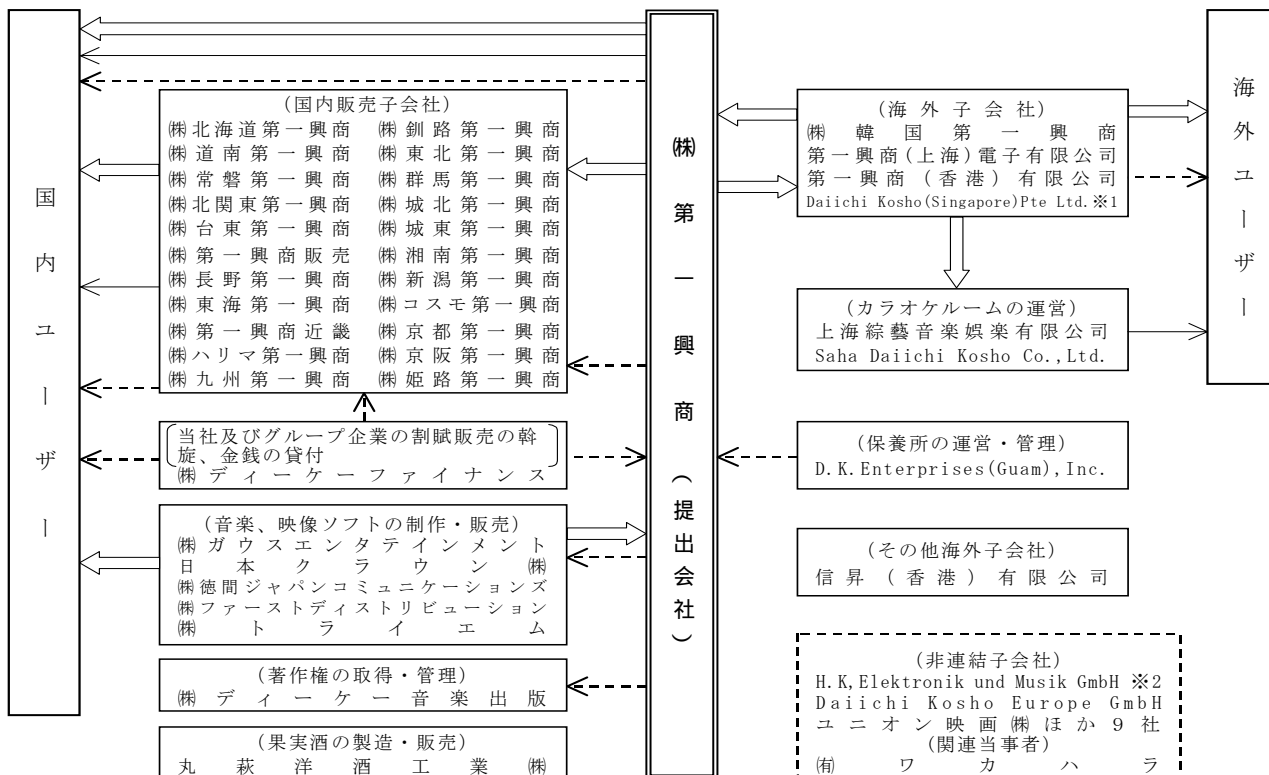
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社50社及び関連当事者1社により構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分とは同一であります。

区分	事業内容	国内	海外	
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか2社	
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供		(株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか15社	上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供			
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション (株)トライエム		
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか	当社 (株)ディーケー音楽出版	(株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株) D. K. Enterprises (Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司	

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



← 商品・製品の販売及び賃貸 ← カラオケルームの運営 ← 役務の提供

- (注) 1. ※1は休眠会社であります。
 2. ※2は清算会社であり、現在清算手続き中であります。
 3. (株)トライエムは平成15年10月に会社買収により発行済株式の100%を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。
 4. (株)ハリマ第一興商と(株)姫路第一興商は、平成16年4月に(株)ハリマ第一興商を存続会社として合併し、社名を(株)兵庫第一興商に変更しております。
 5. 第一興商(香港)有限公司と信昇(香港)有限公司は平成16年3月に解散しております。
 6. Daiichi Kosho Europe GmbHは、清算終了しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	カラオケ機器・カラ オケソフトの販売及 び賃貸並びにカラオ ケルームの運営	100.0	2	1	—	当社商品・ 製品の販売	店舗用建物 の賃貸
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱道南第一興商	北海道苫小牧市	70	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	2	2	—	〃	—
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	3	—	—	〃	—
㈱北関東第一興商	さいたま市北区	90	〃	100.0	3	—	—	〃	—
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	3	—	—	〃	—
㈱台東第一興商	東京都荒川区	90	〃	100.0	3	—	—	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	3	—	—	〃	—
㈱第一興商販売	東京都練馬区	70	〃	100.0	3	—	—	〃	建物の賃貸
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原 市	90	〃	100.0	3	—	—	〃	—
㈱新潟第一興商	新潟県新潟市	40	〃	100.0	3	—	—	〃	—
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱コスモ第一興商	静岡県静岡市	90	〃	100.0	2	2	—	〃	—
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	2	1	—	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱ハリマ第一興商	兵庫県加古川市	70	〃	100.0	2	1	—	〃	土地建物の 賃貸
㈱姫路第一興商	兵庫県姫路市	40	〃	100.0	2	2	資金の 貸付	〃	—
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱ディーケーファ イナンス	東京都品川区	60	割賦販売斡旋・金銭 貸付・損害保険代理 業務	75.8	1	2	—	グループ企 業のクレジ ット取扱い 及び金銭の 貸付	建物の賃貸
㈱ディーケー音楽 出版	東京都品川区	10	国内外の著作権の取 得及び譲渡、録音 物、録画物の企画・ 制作	100.0	1	3	—	事務代行業 務	—

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
㈱ガウスエンタテインメント	東京都品川区	300	音楽、映像ソフトの制作及び販売	100.0	—	4	資金の貸付	製品の仕入	—
日本クラウン㈱	東京都港区	250	〃	77.8	1	2	—	ディスクのプレス加工・管理楽曲使用許諾	—
㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ	東京都港区	270	〃	100.0	—	6	資金の貸付	ディスクの音源、映像制作・管理楽曲使用許諾	建物の賃貸
㈱ファーストディストリビューション	東京都港区	100	音楽、映像ソフトの販売及び賃貸	100.0 ※1 (100.0)	—	4	—	商品の仕入、業務受託	〃
㈱トライエム	東京都港区	50	音楽、映像ソフトの制作及び販売	100.0	—	2	—	—	—
丸萩洋酒工業㈱	山梨県塩山市	10	果実酒の製造及び販売	100.0	—	4	資金の貸付	—	—
第一興商（香港）有限公司	中国香港	千HK\$ 28,800	カラオケ機器、ソフトの販売	100.0	1	1	—	当社商品・製品の販売	—
㈱韓国第一興商	韓国ソウル	百万W 450	カラオケ機器、ソフトの輸出入及び販売	100.0	2	2	—	商品の仕入	—
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・運営	100.0	—	4	—	グアム保養所運営管理の委託	—
Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソフトの販売	100.0	—	1	—	—	—
信昇（香港）有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	投資会社	100.0	1	1	—	—	—
上海綜藝音楽娛樂有限公司	中国上海	千US\$ 1,670	カラオケルームの運営	100.0 ※2 (100.0)	1	1	—	—	—
Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 50,000	〃	※3 49.0	2	4	資金の貸付	—	—
第一興商（上海）電子有限公司	中国上海	100	カラオケ機器の開発及び販売	100.0	2	2	—	商品の仕入	—

(注) 1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当しておりません。

2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記記載のすべての子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。

4. 「議決権の所有割合」の（ ）は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

※1 日本クラウン㈱ 50.0%

㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ 50.0%

※2 第一興商（上海）電子有限公司

5. ※3 は持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配をしているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用カラオケ事業	1,844	(103)
カラオケルーム運営事業	454	(2,014)
コンテンツ事業	53	(13)
音楽ソフト事業	227	(2)
その他の事業	109	(258)
全社(共通)	94	(2)
合計	2,781	(2,392)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,182 (1,309)	35.9	8.0	6,816,310

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用不安や公的年金問題に象徴される将来不安を背景に、個人消費はいまだ本格回復は見せていないものの、デジタル家電を中心とした民間設備投資の伸びや、中国などアジア諸国向けの輸出が堅調に推移し、またバブル崩壊後の最安値を更新した日経平均株価が年度後半から上昇基調に転じるなど、景気は底打ちから緩やかながら回復の兆しが窺える状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、長引くデフレの影響から商品やサービスの低価格競争が続くなか、一部メーカーからは新商品が発売されるなどの事業展開も見受けられました。ナイト市場におきましては、個人消費の伸び悩みから依然として経営環境は厳しくバー・スナックなどの閉店が相次ぐ反面、他店との差別化に注力する店舗が好調であるなど明暗の分かれる状況となっております。一方、カラオケボックスなどデイ市場におきましては、小規模店舗の投資意欲の減退は続いているものの、チェーン店を展開している中・大規模事業者はスケールメリットを活かし多様なサービスも提供できる大型店の積極出店により、ここ数年減少してきたルーム数が前年度に比べ増加に転じるなど明るさを取り戻してまいりました。

この様な環境のなか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、業務用カラオケ市場における更なるシェアアップを図るため、主力商品である「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」（当社商品ブランド名、以下同じ。）や電子目次本「デンモク」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を中心にカラオケ機器の販売及び賃貸の拡大に注力するとともに、カラオケルーム運営事業におきましては不採算店舗の整理が一巡したことから、立地を厳選した新規店舗の出店を積極的に進めてまいりました。また、コンテンツ事業におきましてはサービスの拡充と各媒体による販促活動を積極的に実施し、当社グループが展開する各種サービスの契約件数の増加に努めてまいりました。音楽ソフト事業におきましては業容の拡大を図るため、新たに音楽レコード会社を買収し子会社化いたしました。当社グループは、事業を取り巻く急激な環境変化に柔軟に対応しつつ、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現のため、これら経営上の諸施策を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1.9%増加の119,335百万円となり、また利益面におきましては、新商品開発およびコンテンツ強化にかかるコストや、各種シェアアップ施策のための営業費用の増加を吸収し、営業利益は前年同期比5.1%増加の13,126百万円となり、経常利益も過去最高益を更新し前年同期比13.8%増加の12,331百万円となりました。

一方、特別損失において、役員退職慰労金の支給基準を制度化したことにより、過年度の役員退職慰労引当金繰入額を一括計上し、また繰延税金資産を調整した結果、当期純利益は前年同期比29.4%減少の4,898百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は以下のとおりであります。

（業務用カラオケ事業）

当事業におきましては、市場における通信カラオケの普及に伴いカラオケディスクの製造販売が当連結会計年度末をもって終了することから、製品売上高は減少いたしました。

一方、市場での商品の低価格化が進行するなかにあつて、当社グループにおきましては、搭載機能や多彩なコンテンツなど付加価値を高めた商品の提供により積極的な営業展開を図り、年度前半には「ニューサイバーDAM（DAM-G50Ⅱ）」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を、年度後半には映像・楽曲・音質のすべてにおいて従来商品を圧倒し、またブロードバンド環境を本格的に活用し双方向サービスを可能とした新商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」を中心に、市場の買換需要を着実に取り込んでまいりました。併せて電子目次本「デンモク」も市場からの評価を得て、積極展開するカラオケボックスチェーン店への新規需要など「DAM」の出荷を後押ししたこと、通信カラオケの出荷台数としては過去最高となり年間出荷台数33,786台を達成いたしました。また、ナイト市場を中心とするカラオケ機器賃貸におきましては、月額賃貸料金の低下傾向にあるなか徹底した契約件数の増加施策を実施し件数増加を図るほか、カラオケ音源等の情報提供料収入におきましても、販売台数や賃貸件数の増加に伴い通信カラオケ機器の稼働台数が着実に伸長いたしました。この結果、売上高は前年同期比8.1%増加の66,505百万円、営業利益も前年同期比9.5%増加の10,683百万円となりました。

(カラオケルーム運営事業)

カラオケルーム「ビッグエコー」の運営におきましては、各店舗において「DAM」の最新機種を導入を進めるほか店舗リニューアルも積極的に実施し、充実した設備と質の高いサービスを提供することで既存店の集客数・売上高ともに前年同期を上回るなど好調裡に推移いたしました。また、不採算店舗の整理もほぼ一巡したことから、当連結会計年度は首都圏及び地方中核都市の駅前や繁華街の一等地において15店舗を新規出店するほか6店舗を閉店し、当社グループが運営する店舗は当連結会計年度末現在201店舗（国内199店舗、海外2店舗）部屋数は前連結会計年度末から530ルーム増加の5,362ルームとなっております。この結果、売上高は前年同期比6.0%増加の25,156百万円、営業利益も前年同期比6.0%増加の2,499百万円となりました。

(コンテンツ事業)

当事業におきましては衛星放送事業とeビジネス事業を行っておりますが、衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかこれと同様のコンテンツを業務用に提供する「スターダム」サービスの契約件数が堅調に伸長し、またコストコントロールによる収益改善にも努め、事業開始以来初の単年度黒字化を達成いたしました。一方、eビジネス事業におきましては、着信メロディー市場全体の加入者数が減少傾向にあるなか、当社では新規サイトの立上げやサービスの拡充を図り、併せて各種販促活動を実施することにより加入者の減少を最小に留めるよう努めてまいりました。この結果、売上高は前年同期比0.2%増加の10,324百万円とほぼ横ばいで推移したものの、eビジネス事業における新規サイトの運営費用や販促活動に伴う広告宣伝費などの増加により、営業利益は前年同期比15.0%減少の1,642百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、音楽CD市場が依然として縮小傾向にあるなか、業容の拡大を図るため年度後半にはインディーズ音楽事業を展開する㈱トライエムの株式を取得し子会社化いたしました。一方、前年同期の売上高に貢献した「千と千尋の神隠し」などのヒット作が当連結会計年度は少なかったため、売上高においては前年同期比27.3%減少の12,098百万円と大幅な減収となりましたが、コストコントロールによる収益改善に努めた結果、営業利益は前年同期に比べ425百万円増加して342百万円となり、単年度黒字化を達成いたしました。

(その他の事業)

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸が主なものであります。当連結会計年度は、飲食事業が順調に推移したことから売上高は前年同期比7.6%増加の5,249百万円となり、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は前年同期比22.6%減少の485百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,904百万円と前年同期に比べ21.3%増加したものの、長期借入による収入の減少や、定期性預金の預入による支出の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,530百万円減少し、当連結会計年度末は20,300百万円となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,200百万円で、前連結会計年度に比べ7,323百万円増加しております。これは、主に、減価償却費が1,572百万円、役員退職慰労引当金が3,141百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が1,441百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,056百万円で、前連結会計年度に比べ11,770百万円増加しております。これは、主に、定期性預金の預入による支出が5,794百万円、有形固定資産の取得による支出が1,725百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,606百万円で、前連結会計年度に比べ530百万円増加しております。これは、主に、長期借入による収入が9,254百万円、長期借入金の返済による支出2,124百万円それぞれ減少し、短期借入金純額で5,273百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	4,642	133.1
コンテンツ事業 (百万円)	972	205.0
音楽ソフト事業 (百万円)	3,474	127.8
合計 (百万円)	9,089	136.1

(注) 1. 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. コンテンツ事業のうち、ラジオ番組の制作費用については、当連結会計年度より生産に含めて記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	22,698	112.2
カラオケルーム運営事業 (百万円)	2,456	105.7
コンテンツ事業 (百万円)	244	111.0
音楽ソフト事業 (百万円)	2,538	37.2
その他の事業 (百万円)	916	95.7
合計 (百万円)	28,854	94.4

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	66,505	55.7	108.1
カラオケルーム運営事業 (百万円)	25,156	21.1	106.0
コンテンツ事業 (百万円)	10,324	8.7	100.2
音楽ソフト事業 (百万円)	12,098	10.1	72.7
その他の事業 (百万円)	5,249	4.4	107.6
合計 (百万円)	119,335	100.0	101.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケルーム運営事業の拡大と利益率の向上、③衛星放送事業の事業黒字の定着、④音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の拡大、⑤新規ビジネス「ゲートウェイ事業」の着実な事業化が挙げられます。

- ① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当連結会計年度末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは50%に届くところまで伸長してきており、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をし、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。
- ② 当社グループは、当連結会計年度末現在、海外を含め201店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」を運営しておりますが、課題であった不採算店舗の整理も一巡したことから、今後は首都圏及び地方中核都市の駅前や繁華街の一等地において大型店の積極出店を進め、また、設備の充実や質の高いサービスを提供することで差別化を図り経営効率と売上高営業利益率の向上を目指してまいります。
- ③ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなか業務用サービスの契約者獲得に注力し衛星放送事業の黒字の定着を目指してまいります。
- ④ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、各子会社の経営基盤の強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることにより収益の拡大を目指してまいります。
- ⑤ 当社グループは、新連結会計年度より「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」と情報端末「DAMステーション」（当社商品ブランド名、以下同じ。）の融合によるブロードバンドを活用した双方向サービスの提供を開始いたしました。この新規ビジネスである「ゲートウェイ事業」の着実な事業化を目指してまいります。

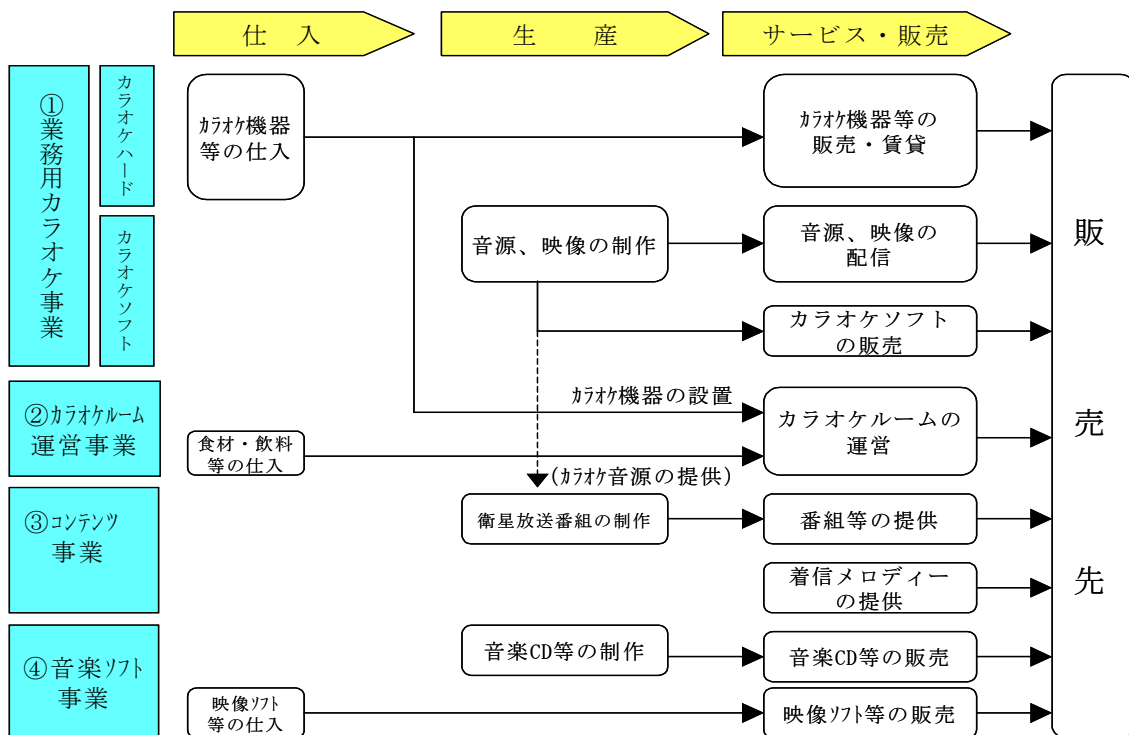
4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループの事業内容は、①業務用カラオケ機器等を販売・賃貸する「業務用カラオケ事業」、②カラオケルーム（ボックス）の運営及び飲食の提供を行う「カラオケルーム運営事業」、③音楽コンテンツ等の提供を行う「コンテンツ事業」、④音楽、映像ソフトの制作販売を行う「音楽ソフト事業」、⑤主に不動産賃貸事業及び飲食事業等を行う「その他の事業」の5事業により構成されております。これらのうち主要な事業である①から④の事業の流れを図示いたしますと、以下のとおりであります。



当社グループの当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益並びに事業内容は以下のとおりであります。売上高及び営業利益の大半は「業務用カラオケ事業」及び「カラオケルーム運営事業」が占めております。

事業の種類別セグメント	売上高		営業利益	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
① 業務用カラオケ事業	66,505	55.7	10,683	81.4
② カラオケルーム運営事業	25,156	21.1	2,499	19.0
③ コンテンツ事業	10,324	8.7	1,642	12.5
④ 音楽ソフト事業	12,098	10.1	342	2.6
⑤ その他の事業	5,249	4.4	485	3.7
全 社	—	—	△2,527	△19.2
合 計	119,335	100.0	13,126	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① 業務用カラオケ事業

当社グループは、業務用のカラオケ機器を仕入れ、バー・スナック等やカラオケボックスなどに販売又は賃貸(販売、以下同じ。)するとともに、カラオケ楽曲や背景映像(カラオケソフト、以下同じ。)の制作を行い、これらカラオケソフトを電話回線やブロードバンド回線を通じて毎月定期的に配信し、これに対する情報利用料収入を得ております。なお、当該業務用カラオケ機器は、「DAM(ダム)」ブランドとして生産を委託(OEM生産)しているヤマハ(株)との共同企画開発により製造されたものであります。

当連結会計年度における当事業の売上高構成比は55.7%、営業利益構成比は81.4%であります。

② カラオケルーム運営事業

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内199店舗、海外2店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」においてルームの運営と飲食の提供を行っており、当連結会計年度における当事業の売上高構成比は21.1%、営業利益構成比は19.0%であります。

③ コンテンツ事業

当社グループは、当社のコンテンツ資産であるカラオケ音源及び映像を、主に衛星放送や携帯電話を通じて提供しており、当連結会計年度における当事業の売上高構成比は8.7%、営業利益構成比は12.5%であります。

④ 音楽ソフト事業

当社グループは、子会社において音楽、映像ソフトの制作販売を行っており、当連結会計年度における当事業の売上高構成比は10.1%、営業利益構成比は2.6%であります。

⑤ その他の事業

主に不動産賃貸事業や飲食事業等を行っており、当連結会計年度における当事業の売上高構成比は4.4%、営業利益構成比は3.7%であります。

(2) 当社グループの業績の変動

当社グループの最近5連結会計期間における連結業績は、次のとおりであります。

項目	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高（百万円）	88,397	86,730	98,591	117,057	119,335
営業利益（百万円）	5,727	8,454	9,508	12,493	13,126
経常利益（百万円）	9,240	8,430	8,447	10,831	12,331
当期純利益（百万円）	3,131	3,079	3,304	6,938	4,898
純資産額（百万円）	71,798	48,678	49,914	55,555	60,856

上記のとおり、当社グループの最近5連結会計期間の連結業績は順調に伸長してきておりますが、今後は、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

- ① 業務用カラオケ事業
 - ・バー、スナック等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小
 - ・新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度
 - ・同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落
- ② カラオケルーム運営事業
 - ・出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度
 - ・ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度
 - ・店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落
- ③ コンテンツ事業
 - ・当社グループが提供するコンテンツに対する市場の支持の程度
 - ・放送又は通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更
 - ・地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う利用者数の減少及び利用料金の下落
- ④ 音楽ソフト事業
 - ・市場に支持される音楽CD等の発売の程度
 - ・媒体の変化による音楽CD等の販売量の減少
- ⑤ その他の事業
 - ・新規事業に対する市場の支持の程度

(3) 当社グループの事業に関するリスク

① 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 品質管理

当社が取り扱う製品及び商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての製品及び商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。製品や商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の製品及び商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があります、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。

一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意してきたことから、これまでこれら情報の漏洩等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑩ 公正取引委員会による勧告

当社は、平成15年10月31日付けで、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関し、公正取引委員会より独占禁止法の規定に違反するものとして勧告を受けましたが、当社といたしましてはこの勧告は応諾しがたく、不応諾の旨を通知し、平成16年2月より公正取引委員会において審判手続が開始されております。現時点において、審判の結果及びその影響につきましては予見することはできません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ(株)	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ(株)	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	衛星デジタル多チャンネル放送のサービス運営委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
J S A T(株)	衛星デジタル多チャンネル放送の送信委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(4) e ビジネス事業に係る委託契約

当社は、下記のとおりe ビジネス事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	i モード情報提供及びi モード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(5) ゲートウェイ事業に係る契約

当社は、下記のとおりゲートウェイ事業に係る契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間
ビットワレット(株)	プリペイド型電子マネーカードの発行業務に関する契約	平成16年3月20日より3年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部（当連結会計年度末人員40名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載しております財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・債務の開示、並びに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行わなければなりません。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結財務諸表の作成において使用される見積り及び判断に対して重要な影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客債権（貸付金を含む。）の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは、市場状況の変化により陳腐化した商品等に対してたな卸資産評価損（営業外費用）を計上しております。将来において市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは、投資有価証券や会員権等に対して金融商品に係る会計基準に基づき減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 退職給付引当金

近年の金利低下は割引率及び期待運用収益率の低下を招いており、当社グループの退職給付費用及び退職給付債務を増加させておりますが、今後、割引率や期待運用収益率がさらに低下した場合、より一層の退職給付費用及び退職給付債務の増加をもたらす可能性があります。

(2) 業績概況

① 概況

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (外部顧客)				
業務用カラオケ事業	61,498	66,505	5,007	8.1
カラオケルーム運営事業	23,722	25,156	1,433	6.0
コンテンツ事業	10,308	10,324	16	0.2
音楽ソフト事業	16,648	12,098	△4,549	△27.3
その他の事業	4,879	5,249	370	7.6
消去又は全社	—	—	—	—
連結合計	117,057	119,335	2,277	1.9

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益 (又は営業損失)				
業務用カラオケ事業	9,756	10,683	926	9.5
カラオケルーム運営事業	2,358	2,499	141	6.0
コンテンツ事業	1,932	1,642	△290	△15.0
音楽ソフト事業	△82	342	425	—
その他の事業	627	485	△141	△22.6
消去又は全社	△2,099	△2,527	△427	20.4
連結合計	12,493	13,126	633	5.1

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費はいまだ本格回復は見せていないものの、景気は底打ちから緩やかに回復の兆しが窺える状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場においては、個人消費の伸び悩みから依然として経営環境は厳しくバー・スナックなどの閉店が相次ぐ反面、他店との差別化に注力する店舗が好調であるなど明暗の分かれる状況となっております。

この様な環境のなか、当連結会計年度の売上高は119,335百万円と前年同期比1.9%の増収となり、また、利益面におきましては営業利益が前年同期比5.1%増加の13,126百万円、経常利益も過去最高益を更新し12,331百万円と前年同期比13.8%増加となりました。

一方、特別損失において、役員退職慰労金の支給基準を制度化したことにより、過年度の役員退職慰労引当金繰入額を一括計上し、また繰延税金資産を調整した結果、当期純利益は前年同期比29.4%減少の4,898百万円となりました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1.9%増収の119,335百万円となりました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、市場における通信カラオケの普及に伴いカラオケディスクの製造販売が当連結会計年度末をもって終了することから、製品売上高は減少いたしました。

一方、市場での商品の低価格化が進行するなかにあつて、年度前半には「ニューサイバーDAM (DAM-G50II)」を、年度後半には「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」を中心に、市場の買換需要を着実に取り込んでまいりました。併せて電子目次本「デンモク」もカラオケボックスチェーン店への新規需要など「DAM」の出荷を後押ししたことから、通信カラオケの出荷台数としては過去最高となりました。また、ナイト市場を中心とするカラオケ機器賃貸におきましては、月額賃貸料金の低下傾向にあるなか契約件数の増加施策を実施し件数増加を図るほか、カラオケ音源等の情報提供料収入におきましても、販売台数や賃貸件数の増加に伴い通信カラオケ機器の稼働台数が着実に伸びました。この結果、売上高は前年同期比8.1%増加の66,505百万円となりました。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、各店舗において「DAM」の最新機種を導入を進めるほか店舗リニューアルも積極的に実施し、既存店の集客数・売上高ともに前連結会計年度を上回るなど好調裡に推移いたしました。当社グループが運営する店舗は当連結会計年度末現在201店舗（国内199店舗、海外2店舗）、部屋数は前連結会計年度末から530ルーム増加の5,362ルームとなりました。この結果、売上高は前年同期比6.0%増加の25,156百万円となりました。

(コンテンツ事業)

衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかで、業務用サービスの契約件数が堅調に伸びました。また、eビジネス事業におきましては、着信メロディー市場全体の加入者数が減少傾向にあるなか、当社では新規サイトの立上げやサービスの拡充を図り、併せて各種販売活動を実施することにより加入者の減少を最小に留めるよう努めてまいりました。この結果、売上高は前年同期比0.2%増加の10,324百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、音楽CD市場が依然として縮小傾向にあるなか、業容の拡大を図るため年度後半には㈱トライエムの株式を取得し子会社化いたしました。一方、前連結会計年度の売上高に貢献した「千と千尋の神隠し」などのヒット作が当連結会計年度は少なかったため、売上高においては前年同期比27.3%減少の12,098百万円となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸が主なものであり、当連結会計年度においては、飲食事業が順調に推移したことから売上高は前年同期比7.6%増加の5,249百万円となりました。

③ 売上原価

売上原価は、主として売上の増加により、前連結会計年度に比べ1.7%増加し、68,855百万円となりました。売上原価率は57.9%から57.7%と僅かながら改善いたしました。原価率改善の理由は、業務用カラオケ事業において市場競争の激化や新商品開発にかかるコストの上昇等により原価率が上昇したものの、比較的原価率の高い映像ソフトのDVD商品等の売上が前連結会計年度に比べ減少したことに伴い音楽ソフト事業の原価率が改善されたこと及びその他の事業における飲食事業の原価率が改善されたこと等によるものであります。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.3%増加し、37,445百万円となりましたが、その主な理由はカラオケルーム運営事業及びコンテンツ事業によるものであります。カラオケルーム運営事業におきましては、人件費及び販売費の増加等によるものであります。コンテンツ事業におきましては、新規サイトの運営費用や販売活動に伴う広告宣伝費等が増加したこと等によるものであります。

⑤ 営業利益

営業利益は、主として売上高及び売上総利益の増加により、前連結会計年度の12,493百万円に対して、5.1%増加の13,126百万円となりました。業務用カラオケ事業の営業利益は、製品売上の減少はあったものの、「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」等の商品売上及びカラオケ音源等の情報提供料収入が増加したことや、販売費及び一般管理費がほぼ横ばいであったこと等により前連結会計年度の9,756百万円から10,683百万円に増加いたしました。カラオケルーム運営事業の営業利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主として既存店の集客数・売上高がともに増加したこと等により、前連結会計年度の2,358百万円から2,499百万円に増加いたしました。コンテンツ事業の営業利益は、衛星放送事業が単年度黒字化を達成いたしました。eビジネス事業において売上高はほぼ横ばいで推移したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度の1,932百万円から1,642百万円に減少いたしました。音楽ソフト事業の営業利益は、売上高は減少したものの、コストコントロールによる収益改善に努めた結果、前連結会計年度に比べ425百万円増加し、342百万円となり単年度黒字化を達成いたしました。その他の事業の営業利益は、飲食事業が順調に推移したものの、販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度の627百万円から485百万円に減少いたしました。

⑥ 営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の1,798百万円からやや減少し、1,792百万円となりました。主な減少理由は、当連結会計年度において連結調整勘定償却額が283百万円増加したものの、前連結会計年度と比較して割賦販売受取利息が55百万円、営業外収益のその他が保険収入等272百万円それぞれ減少したため、全体として微減となりました。

営業外費用は、前連結会計年度の3,460百万円から減少し、2,587百万円となりました。主な減少理由は、前連結会計年度と比較して、商品、製品及び映像仕掛品等のたな卸資産廃棄損が253百万円増加したものの、音楽ソフト事業等におけるたな卸資産評価損が620百万円、営業外費用のその他が匿名組合出資負担損等500百万円減少したことによります。

⑦ 特別損益（特別利益及び特別損失）

特別利益は、前連結会計年度の492百万円からやや減少し、426百万円となりました。主な減少理由は、当連結会計年度において投資有価証券売却益が120百万円、貸倒引当金戻入益が75百万円それぞれ増加したものの、前連結会計年度に計上した過年度著作権料使用料修正益が262百万円減少したことにより、全体としては微減となりました。

特別損失は、前連結会計年度の4,808百万円からやや増加し、4,853百万円となりました。主な増加理由は、前連結会計年度に連結調整勘定償却額が1,742百万円、投資有価証券売却損が767百万円あったものの、当連結会計年度において、過年度の役員退職慰労引当金繰入額を2,921百万円一括計上したことによります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度6,516百万円から21.3%増加し、7,904百万円となりました。

⑨ 法人税等（法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額）

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の $\Delta 7.7\%$ から 37.9% に増加いたしました。この結果、法人税等は、前連結会計年度の $\Delta 499$ 百万円から $2,996$ 百万円に増加しております。この主な理由は、当連結会計年度において、前連結会計年度に固定資産（土地）の売却に伴い発生した税務上の繰越欠損金に対し認識した繰延税金資産の取崩しを行ったため、法人税等調整額が増加したことによります。

⑩ 少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の76百万円から減少し8百万円となりました。主な減少理由は、日本クラウン㈱の少数株主持分が減少したことによります。

⑪ 当期純利益

当期純利益は、法人税等調整額の影響もあり、前連結会計年度の6,938百万円から29.4%減少し、4,898百万円となりました。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の375.89円から265.08円に減少し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は354.25円から252.21円に減少しております。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27,200百万円で、前連結会計年度に比べ7,323百万円増加しております。これは、主に、税金等調整前当期純利益が1,388百万円、減価償却費が1,572百万円、役員退職慰労引当金が3,141百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が1,441百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は26,056百万円で、前連結会計年度に比べ11,770百万円増加しております。これは、主に、定期性預金の預入による支出が5,794百万円、有形固定資産の取得による支出が1,725百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3,606百万円で、前連結会計年度に比べ530百万円増加しております。これは、主に、長期借入による収入が9,254百万円、長期借入金の返済による支出2,124百万円それぞれ減少し、短期借入金純額で5,273百万円増加したこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の22,831百万円から2,530百万円減少し、20,300百万円となりました。

② 財務政策（資金需要及び資本の源泉）

当社グループの運転資金は、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、短期借入金もしくは長期借入金で調達を行っております。賞与や納税等の支払いに充てるための資金は、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、状況に応じて短期借入金による調達も行っております。設備資金は、業務用カラオケ機器の新規設置やカラオケルーム店舗の出店資金が主なものであり、手持資金を保有する場合は手持資金でまかないますが、調達が必要な場合は長期借入金により調達しております。

現在、増資または社債発行の計画はありませんが、当連結会計年度末の転換社債10,799百万円の償還期限が平成17年3月となりますが、当社グループの利益水準及び営業キャッシュ・フローの状況から判断して、成長を維持するために必要な運転資金及び設備資金等を調達することは可能であると考えております。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関との間に特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、当連結会計年度末における当該借入枠の未使用残高は10,000百万円であります。

③ 契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末現在の契約債務の主な内容は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	8,759	8,759	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,658	10,658	—	—	—
長期借入金	18,935	—	14,364	3,610	960
転換社債	10,799	10,799	—	—	—

これらのほか、当連結会計年度末において以下の債務保証を行っております。

内容	金額（百万円）
顧客に対する割賦債務等の保証	98
販売特約店等の借入債務等の保証	801
合計	899

上記保証については、保証した債務が履行されない場合、当社グループが代わって弁済する債務を負うこととなります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ事業及びカラオケルーム運営事業を中心に12,311百万円を実施いたしました。

業務用カラオケ事業では、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に6,560百万円、カラオケルーム運営事業では中・大型店を含む15店舗の新規出店と既存店舗の改修等に5,147百万円、コンテンツ事業では17百万円、その他の事業等では585百万円の設備投資をそれぞれ実施し、一方既存のカラオケルーム店舗では不採算店6店舗（帳簿価額359百万円）を閉店し処分いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム設 備 (百万円)	土地(百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千 ㎡)				
本社及び本社分室 (東京都品川区)	—	販売、カラオケ ソフト制作及び 統括業務設備	194	233	—	—	—	208	636	311 (22)
DK中野ビル他 (東京都中野区)	—	カラオケ機器開 発改良設備	228	—	—	1.1	1,542	425	2,195	53 —
衛星放送事業部 e ビジネス事業部 (東京都品川区)	コンテンツ事 業	音源コンテンツ 用制作設備	399	0	—	—	—	79	479	61 (1)
北海道地区 (札幌市中央区)	業務用カラオ ケ事業	販売設備	—	45	—	—	—	3	49	3 (1)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区) 他10事業所及びカ ラオケルーム店舗	業務用カラオ ケ事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	772	1,540	—	1.9	754	7	3,075	257 (35)
	カラオケル ム運営事業	カラオケルーム 店舗(50店)	67	—	4,284	0.1	171	1	4,524	92 (722)
	その他の事業	飲食店舗 (1店)	4	—	—	—	—	0	4	1 (4)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区) 他10事業所及びカ ラオケルーム店舗	業務用カラオ ケ事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	542	1,339	—	0.9	384	17	2,283	151 (14)
	カラオケル ム運営事業	カラオケルーム 店舗(23店)	—	—	1,518	0.2	700	0	2,218	36 (269)
	その他の事業	飲食店舗 (2店)	45	—	—	—	—	1	47	5 (27)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区) 他10事業所及びカ ラオケルーム店舗	業務用カラオ ケ事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	50	706	—	—	—	8	765	121 (15)
	カラオケル ム運営事業	カラオケルーム 店舗(16店)	—	—	909	—	—	0	909	20 (145)
九州地区 大分営業所 (大分県大分市) 他5事業所及びカ ラオケルーム店舗	業務用カラオ ケ事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	19	521	—	—	—	6	547	65 (7)
	カラオケル ム運営事業	カラオケルーム 店舗(7店)	—	—	280	—	—	0	280	6 (47)
賃貸資産 (兵庫県加古川市 他)	その他の事業	事業用賃貸設備	503	—	—	88.8 (88.5)	518	10	1,032	— —
その他 (東京都品川区他)	—	社宅、保養所設 備及び倉庫	676	—	—	5.4	783	1	1,462	— —
合計	—	—	3,505	4,388	6,992	98.7 (88.5)	4,853	771	20,511	1,182 (1,309)

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム設 備 (百万円)	土地 (百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (株北海道第一 興商 (札幌市東区) 他2社	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	71	764	—	0.8	150	13	999	85 (7)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(6店)	—	—	132	1.5	35	—	168	5 (63)
	その他の事業	賃貸設備他	10	—	—	1.4 (0.2)	41	1	54	4 (2)
東北地区 (株東北第一興 商 (仙台市青葉 区)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	40	729	—	0.3	470	8	1,249	88 (9)
	その他の事業	賃貸設備他	31	—	—	0.0	7	1	40	— (—)
関東・甲信越 地区 (株台東第一興 商 (東京都荒川 区) 他16社	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	1,779	3,194	—	4.7	2,892	83	7,949	491 (11)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(61店)	—	—	2,213	4.4	471	—	2,684	66 (416)
	音楽ソフト事 業	販売設備 (営業所・事務 所)	19	—	—	—	—	33	52	227 (2)
	その他の事業	賃貸設備他	2,971	—	—	41.7 (12.2)	6,125	999	10,096	89 (207)
東海・近畿地 区 (株コスモ第一 興商 (静岡県静岡 市) 他6社	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	422	2,360	—	3.8	1,441	76	4,300	290 (4)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(32店)	—	—	1,485	—	—	—	1,485	54 (316)
	その他の事業	賃貸設備他	120	—	—	9.8 (1.3)	473	3	597	— (6)
九州地区 (株九州第一興 商 (福岡市博多 区)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	6	281	—	0.3	34	0	323	31 (1)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(4店)	—	—	156	—	—	—	156	8 (37)
	その他の事業	賃貸設備他	3	—	—	0.0 (0.0)	7	0	11	— (—)

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム設 備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)				
D. K. Enterprises (Guam), Inc. (米国グアム)	その他の事業	保養所設備	106	—	—	14.7	124	20	252	16 (2)
上海綜藝音楽 娛樂有限公司 (中国上海)	カラオケル ム運営事業	カラオケル ム店舗(1店)	—	—	40	—	—	0	40	82 (—)
Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. (タイ バンコ ク)	カラオケル ム運営事業	カラオケル ム店舗(1店)	—	—	57	—	—	1	59	38 (—)
第一興商 (上海) 電子 有限公司 (中国上海)	業務用カラ オケ事業	販売設備	5	—	—	—	—	1	6	24 (—)
(株)韓国第一興 商 (韓国ソウ ル)	業務用カラ オケ事業	販売設備	—	—	—	—	—	0	0	1 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物158百万円並びに土地308百万円(1.5千㎡)が含まれており、他に建物のフロアの一部(0.4千㎡)を賃貸しております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物1,137百万円並びに土地2,458百万円(4.1千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物5,154百万円、機械装置1,188百万円、工具器具備品649百万円であります。
7. 国内子会社及び在外子会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物2,909百万円、機械装置984百万円、工具器具備品191百万円であります。

8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
関東・甲信越地区	50	1,744	40.6	2,153
東海・近畿地区	23	623	14.5	756
中国・四国地区	16	440	10.0	255
九州地区	7	168	3.6	125
合計	96	2,975	68.7	3,290

(2) 国内子会社のカラオケルーム店舗は、自社所有の3店(47室)を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	5	106	3.2	94
関東・甲信越地区	59	1,167	52.2	968
東海・近畿地区	32	862	24.0	579
九州地区	4	108	2.0	95
合計	100	2,243	81.4	1,738

(3) 在外子会社のカラオケルーム店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
中国上海地区	1	57	1.7	54
タイ バンコク地区	1	40	0.9	12
合計	2	97	2.7	66

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
制作編集スタジオ設備	業務用カラオケ事業	2~5	95	117
	コンテンツ事業	2~9	142	219
コンピューター設備	業務用カラオケ事業	3~6	338	644
	カラオケルーム運営事業	3~5	180	125

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、カラオケ商品・製品の販売、カラオケ機器の賃貸、カラオケルーム店舗の運営、音楽を中心としたコンテンツの提供などの事業を行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗の新規出店への投資が主なものであります。

業務用カラオケ事業におけるカラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケルーム運営事業におけるカラオケルーム店舗の出店は、首都圏や地方中核都市の駅前や繁華街など、好立地で集客力の高いと思われる場所を選別し、1店舗50室前後の大型店を出店する計画であります。

また、その他の事業におきましては、新年度（平成16年度）より新たに開始する「ゲートウェイ事業」における情報端末「DAMステーション」の普及のための設備投資を計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は13,630百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	6,280	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金及び外部借入
カラオケルーム運営事業	5,665	新規出店24店舗及びカラオケ機器の最新機種 の投入並びに既存店舗の改修	〃
コンテンツ事業	15	音楽コンテンツ制作用資産の取得	〃
音楽ソフト事業	30	制作編成スタジオ設備の改修等	〃
その他の事業及び全社資産	1,640	情報端末「DAMステーション」の新規設置 及び賃貸資産並びに営業拠点の拡張・改修 ほか	〃
合計	13,630	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	59,560,000
計	59,560,000

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数は同日より40,440,000株増加し、100,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,310,463	36,621,298	日本証券業協会	—
計	18,310,463	36,621,298	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成16年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

② 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付・平成8年5月9日発行）

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	10,799	(注) 1. 10,797
転換価格（円）	10,742.40	(注) 2. 5,371.20
資本組入額（円）	5,372	(注) 2. 2,686

(注) 1. 株式転換による減少であります。

2. 転換価格及び資本組入額は、株式分割（平成16年5月20日、1株→2株）による権利落後のものであります。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額（千円）	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額（千 円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年3月20日（注1）	△440,000	18,310,277	—	12,348,395	—	24,000,475
平成14年8月31日（注2）	—	18,310,277	—	12,348,395	△20,000,000	4,000,475
平成14年10月7日（注3）	93	18,310,370	499	12,348,895	499	4,000,974
平成16年3月3日（注3）	93	18,310,463	499	12,349,394	499	4,001,474

(注) 1. 株式消却による減少であります。

2. 商法第289条第2項の規定にもとづき取崩したものであります。

3. 転換社債の株式転換による増加であります。なお、平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、転換社債の株式転換権の行使により、発行済株式総数が372株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

4. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が18,310,463株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	35	11	136	94	2	7,151	7,427	－
所有株式数（単元）	－	51,724	1,138	16,152	27,514	2	84,547	181,075	202,963
所有株式数の割合（％）	－	28.57	0.63	8.92	15.19	0.00	46.69	100	－

(注) 1. 自己株式339,603株は、「個人その他」に3,396単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。なお、自己株式339,603株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有株式数は339,203株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び75株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
保志忠彦	東京都調布市国領町7-63-4	2,611.0	14.26
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,093.5	11.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,200.4	6.56
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	1,156.3	6.32
保志忠郊	東京都調布市国領町7-63-4	735.6	4.02
保志治紀	東京都調布市国領町7-63-4	723.8	3.95
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	581.2	3.17
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12-Z棟	348.6	1.90
米田龍佳	東京都世田谷区野毛1-7-13	346.1	1.89
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	290.5	1.59
計	－	10,087.0	55.09

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)並びに資産管理サービス信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 当社が保有する自己株式数は339.2千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 339,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,768,300	177,683	—
単元未満株式	普通株式 202,963	—	—
発行済株式総数	18,310,463	—	—
総株主の議決権	—	177,683	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	339,200	—	339,200	1.85
計	—	339,200	—	339,200	1.85

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が400株 (議決権の数4個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	500,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	500,000	1,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.73%であります。
2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	300,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	—	—

- (注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、「当会社は取締役会の決議により、自己の株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益の還元を実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期と同額の1株当たり38円とさせていただきました。この結果、当期は配当性向14.7%、株主資本配当率1.3%となります。

内部留保金につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のための新商品開発や営業設備を中心に計画的かつ効果的に投資し、これらの将来利益への貢献を通じて株主への安定配当に寄与するものと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,810	3,330	3,080	3,600	6,840 □3,420
最低(円)	1,400	1,130	1,450	1,650	2,960 □3,230

- (注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
2. □印は、株式分割(平成16年5月20日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	6,030	5,790	5,230	5,650	5,950	6,840 □3,420
最低(円)	4,200	4,550	4,280	4,720	4,920	6,460 □3,230

- (注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
2. □印は、株式分割(平成16年5月20日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		保志 忠彦	昭和13年4月9日生	昭和32年3月 北海道立小樽緑陵高等学校卒業 昭和32年4月 日進貿易株式会社入社 昭和46年3月 保志商店創業(音響機器販売) 昭和51年3月 当社代表取締役就任(現任) 取締役社長 昭和63年10月 有限会社ホシ・クリエート 代表取締役就任(現任) 平成15年6月 取締役会長就任(現任)	5,222.0
取締役社長兼 最高執行役員 (代表取締役)		米田 龍佳	昭和27年10月15日生	昭和46年3月 茨城県立小瀬高等学校卒業 昭和47年4月 米田商店開業 昭和52年3月 当社入社 昭和55年10月 千葉支店長 昭和61年8月 取締役就任 千葉支店長 平成2年6月 常務取締役就任 千葉支店長 平成9年6月 専務取締役就任 第一営業本部長 平成11年10月 営業統括本部長 平成13年6月 上席執行役員就任 平成15年6月 代表取締役就任(現任) 取締役社長兼最高執行役員就任(現任)	692.2
常務取締役兼 上席執行役員	制作本部管掌	奥水 慎一	昭和24年5月21日生	昭和47年3月 東洋大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社ユーアーズレコードプロダクション入社 取締役就任 昭和52年1月 当社入社 昭和54年4月 東京支店長 昭和61年8月 取締役就任 東京支店長 平成9年6月 常務取締役就任(現任) 第二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長 平成13年6月 上席執行役員就任(現任) 平成15年6月 制作本部管掌(現任)	41.6
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部、商品部、 宣伝マーケティング部管掌	松川 伸一	昭和12年9月27日生	昭和39年3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和39年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成2年10月 同社業務推進部長 平成3年12月 株式会社オリムピック(現 マミヤ・オービー株式会社) 代表取締役専務取締役就任 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 第一営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役就任(現任) 第二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長 平成13年6月 上席執行役員就任(現任) 平成15年6月 営業統括本部、商品部、宣伝マーケティング部管掌(現任)	21.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	開発本部、ゲートウェイ事業本部、知的財産部管掌	三野 浩	昭和18年2月25日生	昭和40年3月 立命館大学文学部卒業 昭和43年6月 シービーエス・ソニーレコード株式会社（現 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント）入社 昭和62年3月 当社入社 平成3年6月 企画マーケティング部長 平成7年6月 取締役就任 企画マーケティング部長 平成12年8月 開発本部長兼知的財産部長 平成13年6月 常務取締役兼上席執行役員就任（現任） 平成14年4月 開発本部長 平成15年6月 知的財産部管掌（現任） 平成16年4月 開発本部・ゲートウェイ事業本部管掌（現任）	12.6
取締役兼執行役員	営業統括本部長	林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和47年3月 私立実践商業高等学校卒業 昭和51年7月 関東トレーディング株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 第五営業部長 平成13年6月 執行役員（現任）就任 直轄営業部長 平成15年6月 取締役就任 営業統括本部長（現任）	7.0
取締役兼執行役員	営業統括本部副本部長兼子会社営業部長兼直轄営業部長	緑川 智博	昭和21年9月24日生	昭和40年3月 福島県立白河高等学校卒業 昭和43年11月 株式会社日東商事入社 昭和50年4月 当社入社 平成7年4月 事業所統括本部第一事業部副本部長 平成9年6月 取締役就任 第一営業部長 平成13年6月 執行役員就任 子会社営業部長（現任） 平成15年6月 取締役就任 営業統括本部副本部長（現任） 平成16年4月 直轄営業部長（現任）	99.0
取締役兼執行役員	管理本部長兼財務部長	畑 英爾	昭和22年5月28日生	昭和45年3月 京都大学法学部卒業 昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成11年6月 同社神戸支店長 平成13年1月 当社へ出向 財務部長 平成13年6月 当社へ転籍 執行役員就任 財務部長（現任） 平成15年6月 取締役就任 管理本部長（現任）	10.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川 樹一	昭和13年5月21日生	昭和36年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成元年2月 同社より株式会社ディーケーファイナンスへ出向 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成5年10月 同社へ転籍 平成7年10月 当社入社 監査室副室長 平成9年6月 常勤監査役就任 (現任)	11.6
常勤監査役		掛川 洋	昭和24年10月27日生	昭和47年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成9年6月 同社資金為替部長 平成13年6月 同社執行役員ロンドン支店長 平成14年6月 三菱信アセットマネジメント株式会社 代表取締役 平成16年4月 同社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	—
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年4月28日生	昭和47年3月 長野県立諏訪清陵高等学校卒業 昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 電算室長 平成13年10月 総務部付部長 平成15年6月 常勤監査役就任 (現任)	2.0
監査役		有近 真澄	昭和33年9月21日生	昭和61年3月 青山学院大学卒業 昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役就任 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任 (現任)	—
計					6,119.6

(注) 1. 常勤監査役石川樹一、常勤監査役掛川洋及び監査役有近真澄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(7名)のほか有馬伸治(監査部長)、楢原敬親(法人営業部長)、鈴木康之(管理本部副本部長兼経理部長)、田原弘恒(衛星放送事業部長)、山本裕治(制作本部長兼コンテンツ制作部長)、貞末俊一(ゲートウェイ事業本部副本部長兼編成制作部長)、有馬修(ビッグエコー事業部長)、熊谷達也(開発本部長)、三宅彰(営業統括本部副本部長兼eビジネス事業部長)、黒川憲太郎(システム部長)、村井裕一(ゲートウェイ事業本部副本部長兼事業推進部長・宣伝マーケティング部長)、和田康孝(制作副本部長兼制作管理部長)、渡邊敏夫(ゲートウェイ事業本部長)の計20名で構成されております。

3. 所有株式数は、株式分割後のものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

最近の動向として株式市場からの圧力もあり、「株主重視」による企業統治が鮮明になってきております。従業員、取引先など企業にはさまざまなステーク・ホルダーが存在しておりますが、企業に対し最もリスクを有しているのは株主であり、企業はこれらのステーク・ホルダーを満足させながら、株主価値を最大化するよう統治されなければならないと当社は考えております。

② 経営監督機構の現況

上記の考え方に基づき、当社は、平成9年の最大25名体制の取締役を平成13年までに8名に減員し、経営意思決定の迅速化を実現いたしました。また、取締役の減員に伴い平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行において重要部門に執行役員を配置して業務執行の責任の明確化をいたしました。また、取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役ににつきましては今のところ導入する予定はありませんが、事業の拡大に伴い必要に応じて検討してまいります。

③ リスクマネジメント

当社は、経営層のみならず社員一人一人が危機管理意識をより一層高め、経営のリスクをはじめとして各種のリスクに対応できる体制の構築を図るべく準備を重ねております。また、緊急事態が発生した際は、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制づくりを現在構築しつつあります。

④ コンプライアンス

当社は、コンプライアンスにつきまして、各専門家の指導を仰ぎながら、業界を牽引する立場として意識の向上に努めております。また、すべての企業活動はコンプライアンスの認識の上に成り立つものであると考えており、社員のモラルの向上をはじめとし、牽制機能の充実を目的とした監査部門及び法務部門の強化を順次行っております。

⑤ IR活動

IR活動につきましては、適時性と有用性を重視し、迅速に情報公開しております。情報公開の方法といたしましては、広報担当部門よりインターネットのホームページ上において「ニュースリリース」、「投資家の皆様へ」と題し、中期経営計画、決算短信、事業報告書等を開示しております。また、重要情報の開示は、会社情報適時開示の規則にしたがって迅速に行っております。

⑥ 今後の課題

当社は、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現のためには、取締役会、監査役会などの経営監督機構の整備を行うとともに取締役・執行役員といった経営者層だけではなく、管理職を含めた社員一人一人が高い倫理観を持ち業務を行うことが不可欠であると考えており、今後もより質の高いコーポレートガバナンス体制を構築することにより、経営の効率性・健全性を確立してまいります。

⑦ 企業集団の意思統一

当社の子会社においてはコーポレート・ガバナンスの充実・強化を目的とする組織改革までには至っておりませんが、企業集団の全体の意思統一を図ることを目的に、当社が定期的に子会社の社長及び主要メンバーを召集して行う子会社社長会・拡販戦略会議等で、コーポレート・ガバナンスに関する組織的意思統一を図るべく、必要に応じ関連事項を議題にしており、グループが統一した認識で企業活動ができるよう啓蒙しております。

⑧ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	490百万円	監査証明に係る報酬	39百万円
監査役を支払った報酬	59百万円	その他	2百万円
計	549百万円	計	41百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第28期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第29期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び第28期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び第29期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			26,077		29,280
2 受取手形及び売掛金	※2		13,786		14,011
3 有価証券			9		131
4 たな卸資産			6,689		5,907
5 繰延税金資産			3,852		3,613
6 その他			4,021		3,131
7 貸倒引当金			△1,235		△1,432
流動資産合計			53,201	40.3	54,644
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	23,221		20,565	
減価償却累計額		12,846	10,375	11,470	9,094
(2) カラオケ貸貸機器	※2,3	25,941		27,882	
減価償却累計額		17,299	8,641	18,489	9,392
(3) カラオケルーム設備	※4	23,565		24,883	
減価償却累計額		13,790	9,774	14,070	10,813
(4) 土地	※2,5		16,085		16,626
(5) 建設仮勘定			182		398
(6) その他の有形固定資産	※2	7,240		7,517	
減価償却累計額		5,331	1,908	5,496	2,020
有形固定資産合計			46,967	35.6	48,345
2 無形固定資産			7,709	5.9	8,950

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2	3,084		7,214	
(2) 長期貸付金	※2	3,719		2,985	
(3) 繰延税金資産		3,930		2,193	
(4) 差入敷金・保証金	※2	11,824		12,604	
(5) その他		4,596		4,001	
(6) 貸倒引当金		△3,096		△2,486	
投資その他の資産 合計		24,059	18.2	26,513	19.1
固定資産合計		78,736	59.7	83,808	60.5
資産合計		131,938	100.0	138,453	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,537		7,249	
2 短期借入金	※2	18,782		19,418	
3 一年以内償還予定転 換社債		—		10,799	
4 未払法人税等		1,154		1,125	
5 賞与引当金		1,032		998	
6 割賦販売未実現利益		759		667	
7 その他		8,331		9,282	
流動負債合計		36,598	27.7	49,541	35.8
II 固定負債					
1 転換社債		12,165		—	
2 長期借入金	※2	21,049		18,935	
3 繰延税金負債		226		226	
4 退職給付引当金		2,696		2,662	
5 役員退職慰労引当金		—		3,141	
6 連結調整勘定		1,105		1,016	
7 その他		1,238		1,161	
固定負債合計		38,482	29.2	27,144	19.6
負債合計		75,080	56.9	76,685	55.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,301	1.0	910	0.6
(資本の部)						
I 資本金	※8		12,348	9.4	12,349	8.9
II 資本剰余金			24,000	18.2	24,001	17.3
III 利益剰余金			29,879	22.6	29,716	21.5
IV 土地再評価差額金	※5		△10,005	△7.6	△5,761	△4.1
V その他有価証券評価差額 金			△103	△0.1	1,286	0.9
VI 為替換算調整勘定			135	0.1	31	0.0
VII 自己株式	※9		△700	△0.5	△767	△0.5
資本合計			55,555	42.1	60,856	44.0
負債、少数株主持 分及び資本合計			131,938	100.0	138,453	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			117,057	100.0	119,335	100.0
II 売上原価			67,720	57.9	68,855	57.7
割賦損益調整前売上総 利益			49,337	42.1	50,479	42.3
割賦販売未実現利益戻 入 (+)		243			219	
割賦販売未実現利益繰 延 (-)		132	110	0.1	127	92
売上総利益			49,447	42.2	50,572	42.4
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		2,872			3,332	
2 販売促進費		3,631			2,723	
3 荷造運送費		1,711			1,699	
4 貸倒引当金繰入額		563			672	
5 役員報酬		1,480			1,645	
6 役員退職慰労引当金繰 入額		—			367	
7 給料・賞与		13,386			13,358	
8 賞与引当金繰入額		826			829	
9 退職給付費用		471			479	
10 賃借料		1,407			1,483	
11 減価償却費		1,561			1,703	
12 連結調整勘定償却額		233			—	
13 その他		8,809	36,954	31.6	9,149	37,445
営業利益			12,493	10.6	13,126	11.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		171			154	
2 割賦販売受取利息		412			356	
3 受取手数料		220			275	
4 連結調整勘定償却額		—			283	
5 その他		994	1,798	1.6	721	1,792

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		658			570		
2 たな卸資産廃棄損		475			729		
3 たな卸資産評価損		1,140			519		
4 貸倒引当金繰入額		19			102		
5 その他		1,165	3,460	2.9	665	2,587	2.2
経常利益			10,831	9.3		12,331	10.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	15			16		
2 投資有価証券売却益		87			208		
3 貸倒引当金戻入益		126			201		
4 過年度著作権使用料修正益		262	492	0.4	—	426	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	1,626			1,843		
2 投資有価証券売却損		767			—		
3 投資有価証券評価損		507			82		
4 会員権評価損		7			—		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			2,921		
6 役員退職慰労金		156			—		
7 連結調整勘定償却額	※3	1,742			—		
8 関係会社整理損		—	4,808	4.1	5	4,853	4.1
税金等調整前当期純利益			6,516	5.6		7,904	6.6
法人税、住民税及び事業税		1,999			1,975		
法人税等調整額		△2,499	△499	△0.4	1,021	2,996	2.5
少数株主利益			76	0.1		8	0.0
当期純利益			6,938	5.9		4,898	4.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,000		24,000
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換		0		0	
2 自己株式処分差益		—	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			24,000		24,001
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			38,889		29,879
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		6,938	6,938	4,898	4,898
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		658		683	
2 役員賞与		105		134	
3 土地再評価差額金取崩額		15,184	15,948	4,243	5,062
IV 利益剰余金期末残高			29,879		29,716

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,516	7,904
減価償却費		11,312	12,884
連結調整勘定償却額		1,975	△283
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△21	504
役員退職慰労引当金の増加額		—	3,141
受取利息・配当金		△619	△540
転換社債買入消却益		△42	—
投資有価証券売却損益		680	△208
投資事業組合出資損益		100	18
過年度著作権使用料修正益		△262	—
支払利息		658	570
固定資産処分損益		1,610	1,827
投資有価証券等評価損		515	82
売上債権の減少額 (△増加額)		835	△353
たな卸資産の減少額		—	820
カラオケ貸貸機器の売上原価振替		—	943
仕入債務の増加額 (△減少額)		△723	625
その他		789	295
小計		23,325	28,232
利息及び配当金の受取額		619	541
利息の支払額		△629	△571
法人税等の支払額		△3,438	△2,004
法人税等の還付額		—	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,876	27,200

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△3,213	△9,008
定期性預金の払戻による収入		1,759	3,275
有形固定資産の取得による支出		△9,959	△11,684
有形固定資産の売却による収入		983	46
無形固定資産の取得による支出		△4,610	△6,064
投資有価証券の取得による支出		△908	△2,093
投資有価証券の売却による収入		1,073	223
子会社株式の取得による支出		△442	△265
貸付による支出		△1,628	△495
貸付金の回収による収入		1,846	1,101
敷金・保証金の差入による支出		△433	△1,405
敷金・保証金の返還による収入		808	241
投資事業組合の配当による収入		61	—
その他		376	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,286	△26,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△4,655	618
長期借入による収入		18,646	9,391
長期借入金の返済による支出		△13,606	△11,481
転換社債の買入消却による支出		△2,091	△1,373
配当金の支払額		△660	△684
自己株式の取得による支出		△685	△67
その他		△24	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,076	△3,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△66
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,513	△2,530
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,317	22,831
VII 現金及び現金同等物の期末残高		22,831	20,300

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…………… 38社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリックであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社…………… 38社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック及び(株)ズームリパブリックであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリックほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 第一興商(上海)電子有限公司</p> <p>決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 第一興商(上海)電子有限公司</p> <p>決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)トライエム</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また在外連結子会社は定額法 を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社 は、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除 く。）は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業 員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額基準により計上しており ます。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度において、当連結会計年度発生額367百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担額2,921百万円を一括して特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は367百万円、税金等調整前当期純利益は3,141百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、（セグメント情報）に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社2社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>③ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社3社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 割賦販売の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」は108百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の減少額」、「カラオケ賃貸機器の売上原価振替」及び「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の減少額」は686百万円、「カラオケ賃貸機器の売上原価振替」は633百万円、「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は6百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
※1	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 697百万円	※1	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 717百万円
※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 4,007百万円 建物及び構築物 5,164百万円 カラオケ賃貸機器 59百万円 土地 10,293百万円 その他の有形固定資産 876百万円 投資有価証券 626百万円 長期貸付金 2,011百万円 差入敷金・保証金 155百万円 <hr/> 合計 23,195百万円	※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 3,282百万円 建物及び構築物 3,311百万円 カラオケ賃貸機器 28百万円 土地 7,576百万円 その他の有形固定資産 897百万円 長期貸付金 1,634百万円 差入敷金・保証金 155百万円 <hr/> 合計 16,886百万円
	(上記に対応する債務) 短期借入金 7,245百万円 長期借入金 15,563百万円 <hr/> 合計 22,809百万円		(上記に対応する債務) 短期借入金 6,000百万円 長期借入金 6,993百万円 <hr/> 合計 12,994百万円
※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 8,641百万円	※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 9,392百万円
※4	カラオケルーム設備の内訳 建物及び構築物 7,633百万円 機械装置 1,501百万円 その他 639百万円 <hr/> 合計 9,774百万円	※4	カラオケルーム設備の内訳 建物及び構築物 8,063百万円 機械装置 1,909百万円 その他 840百万円 <hr/> 合計 10,813百万円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																						
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 483百万円</p> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>② 顧客に対する貸借債務の保証</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> </table> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式18,310,370株であります。</p> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式324,819株であります。</p>	① 顧客に対する割賦債務等の保証	149百万円	② 顧客に対する貸借債務の保証	30百万円	③ 販売特約店等の借入債務等の保証	956百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 648百万円</p> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> </table> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式18,310,463株であります。</p> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式339,203株であります。</p>	① 顧客に対する割賦債務等の保証	98百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	801百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円
① 顧客に対する割賦債務等の保証	149百万円																						
② 顧客に対する貸借債務の保証	30百万円																						
③ 販売特約店等の借入債務等の保証	956百万円																						
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																						
借入実行残高	-百万円																						
差引額	10,000百万円																						
① 顧客に対する割賦債務等の保証	98百万円																						
② 販売特約店等の借入債務等の保証	801百万円																						
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																						
借入実行残高	-百万円																						
差引額	10,000百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 9百万円 その他 6百万円 <hr/> 合計 15百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地 14百万円 建物及び構築物 0百万円 その他 2百万円 <hr/> 合計 16百万円
※2 固定資産処分損の内訳 土地 790百万円 カラオケルーム設備 452百万円 建物及び構築物 326百万円 その他 56百万円 <hr/> 合計 1,626百万円	※2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 819百万円 カラオケルーム設備 393百万円 土地 313百万円 無形固定資産 214百万円 その他 103百万円 <hr/> 合計 1,843百万円
※3 連結調整勘定償却額1,742百万円は、関係会社株式の減損処理に伴う一時償却であります。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,077百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 Δ 3,246百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 22,831百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,280百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 Δ 8,979百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 20,300百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
カラオケルーム設備		1,188	841	346	カラオケルーム設備	476	319	157
その他の有形固定資産		1,844	1,145	698	その他の有形固定資産	1,534	964	569
合計		3,032	1,986	1,045	合計	2,010	1,283	726
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 588百万円			1年内 444百万円					
1年超 474百万円			1年超 292百万円					
合計 1,063百万円			合計 736百万円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 1,171百万円			支払リース料 654百万円					
減価償却費相当額 1,114百万円			減価償却費相当額 635百万円					
支払利息相当額 23百万円			支払利息相当額 11百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 432百万円			1年内 422百万円				
	1年超 2,807百万円			1年超 2,495百万円				
	合計 3,239百万円			合計 2,918百万円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	152	230	77	848	2,837	1,989
	(2) その他	—	—	—	822	1,016	194
	小計	152	230	77	1,670	3,854	2,183
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	986	923	△62	334	329	△4
	(2) その他	944	772	△172	122	121	△0
	小計	1,931	1,696	△235	456	451	△5
合計		2,083	1,926	△157	2,127	4,305	2,178

(注) 前連結会計年度において、有価証券について443百万円(その他有価証券で時価のある株式305百万円、証券投資信託受益証券137百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,073	87	767	223	208	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	9	9
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	460	2,313

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
その他	9	—	—	—	9	—	—	—
(2) その他	—	772	—	—	121	1,016	—	—
合計	9	772	—	—	131	1,016	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の想定元本（契約額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社7社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,538	△4,596
(2) 年金資産 (百万円)	1,849	2,205
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△2,689	△2,391
(4) 未認識年金資産 (百万円)	—	△131
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	976	875
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (百万円)	△1,712	△1,646
(7) 前払年金費用 (百万円)	△984	△1,015
(8) 退職給付引当金 (百万円)	△2,696	△2,662

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用 (百万円)	479	467
(2) 利息費用 (百万円)	41	44
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△58	△32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百 万円)	83	109
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (百万円)	547	587

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,915百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,343百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,162百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,180百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△398百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,555百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,852百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,930百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△77.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7.7</td></tr> </table>	減価償却費	1,276百万円	貸倒引当金	1,071百万円	たな卸資産	811百万円	投資有価証券評価損	887百万円	繰越欠損金	5,915百万円	退職給付引当金	901百万円	賞与引当金	351百万円	その他有価証券評価差額金	75百万円	その他	1,053百万円	繰延税金資産小計	12,343百万円	評価性引当金	△4,162百万円	繰延税金資産合計	8,180百万円	前払年金費用	△398百万円	評価差額	△226百万円	繰延税金資産の純額	7,555百万円	流動資産・繰延税金資産	3,852百万円	固定資産・繰延税金資産	3,930百万円	固定負債・繰延税金負債	△226百万円	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△77.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割等	1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	評価性引当金	23.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,535百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,209百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,097百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△878百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,580百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,613百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△22.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9</td></tr> </table>	減価償却費	585百万円	貸倒引当金	1,083百万円	たな卸資産	689百万円	投資有価証券評価損	913百万円	繰越欠損金	4,535百万円	退職給付引当金	953百万円	役員退職慰労引当金	1,301百万円	賞与引当金	407百万円	その他	738百万円	繰延税金資産小計	11,209百万円	評価性引当金	△4,112百万円	繰延税金資産合計	7,097百万円	その他有価証券評価差額金	△878百万円	前払年金費用	△411百万円	評価差額	△226百万円	繰延税金資産の純額	5,580百万円	流動資産・繰延税金資産	3,613百万円	固定資産・繰延税金資産	2,193百万円	固定負債・繰延税金負債	△226百万円	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△22.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	1.5	評価性引当金	13.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
減価償却費	1,276百万円																																																																																																														
貸倒引当金	1,071百万円																																																																																																														
たな卸資産	811百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	887百万円																																																																																																														
繰越欠損金	5,915百万円																																																																																																														
退職給付引当金	901百万円																																																																																																														
賞与引当金	351百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	75百万円																																																																																																														
その他	1,053百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	12,343百万円																																																																																																														
評価性引当金	△4,162百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	8,180百万円																																																																																																														
前払年金費用	△398百万円																																																																																																														
評価差額	△226百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	7,555百万円																																																																																																														
流動資産・繰延税金資産	3,852百万円																																																																																																														
固定資産・繰延税金資産	3,930百万円																																																																																																														
固定負債・繰延税金負債	△226百万円																																																																																																														
国内の法定実効税率	42.0																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△77.8																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																																														
住民税均等割等	1.9																																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6																																																																																																														
評価性引当金	23.1																																																																																																														
その他	0.2																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.7																																																																																																														
減価償却費	585百万円																																																																																																														
貸倒引当金	1,083百万円																																																																																																														
たな卸資産	689百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	913百万円																																																																																																														
繰越欠損金	4,535百万円																																																																																																														
退職給付引当金	953百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	1,301百万円																																																																																																														
賞与引当金	407百万円																																																																																																														
その他	738百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	11,209百万円																																																																																																														
評価性引当金	△4,112百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	7,097百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△878百万円																																																																																																														
前払年金費用	△411百万円																																																																																																														
評価差額	△226百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	5,580百万円																																																																																																														
流動資産・繰延税金資産	3,613百万円																																																																																																														
固定資産・繰延税金資産	2,193百万円																																																																																																														
固定負債・繰延税金負債	△226百万円																																																																																																														
国内の法定実効税率	42.0																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△22.6																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																														
住民税均等割等	1.5																																																																																																														
評価性引当金	13.1																																																																																																														
その他	1.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、103百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	61,498	23,722	10,308	16,648	4,879	117,057	—	117,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	—	—	234	449	826	(826)	—
計	61,642	23,722	10,308	16,882	5,328	117,884	(826)	117,057
営業費用	51,885	21,364	8,375	16,964	4,701	103,291	1,272	104,564
営業利益（又は営業損失）	9,756	2,358	1,932	△82	627	14,593	(2,099)	12,493
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	65,657	23,852	5,352	11,150	8,170	114,183	17,755	131,938
減価償却費	7,505	2,073	925	50	422	10,977	61	11,038
資本的支出	9,194	2,625	1,156	21	1,110	14,109	124	14,233

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,505	25,156	10,324	12,098	5,249	119,335	—	119,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164	—	—	248	340	753	(753)	—
計	66,670	25,156	10,324	12,347	5,590	120,088	(753)	119,335
営業費用	55,986	22,656	8,682	12,004	5,105	104,434	1,773	106,208
営業利益	10,683	2,499	1,642	342	485	15,653	(2,527)	13,126
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	64,290	25,775	6,245	10,136	11,377	117,825	20,627	138,453
減価償却費	8,758	2,077	1,075	28	659	12,599	79	12,679
資本的支出	10,683	5,279	1,598	35	736	18,333	53	18,387

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器、カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム（ボックス）の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,346	2,527	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	17,530	21,026	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)④に記載のとおり従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響額は次のとおりであります。

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	236	—	—	7	—	244	123	367
営業利益	△236	—	—	△7	—	△244	(△123)	△367

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	123
-------------------------------	-----

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県 川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与及び業務委託等	商標の貸与	3	売掛金	0
								管理費等の立替	3	その他流動資産	2
								業務委託	11	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県 川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与等	商標の貸与	0	-	-
								管理費等の立替	1	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	3,081円34銭	3,378円93銭
1株当たり当期純利益金額	375円89銭	265円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	354円25銭	252円21銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,721円21銭 1株当たり当期純利益金額 170円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 160円86銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,938	4,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	136	133
(うち利益処分による役員賞与金)	(136)	(133)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,802	4,765
期中平均株式数(千株)	18,097	17,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	52	46
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(48)	(43)
普通株式増加数(千株)	1,253	1,101
(うち転換社債)	(1,253)	(1,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社(株)ディーケーファイナンス)へ売却することを決議いたしました。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生しております。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されております。</p> <p>2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株</p> <p>② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="785 1188 1436 1574"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,540円67銭</td> <td>1,689円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>187円95銭</td> <td>132円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>177円12銭</td> <td>126円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,540円67銭	1,689円46銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	187円95銭	132円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177円12銭	126円11銭
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
1,540円67銭	1,689円46銭														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
187円95銭	132円54銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額														
177円12銭	126円11銭														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱第一興商	第1回無担保転換社債	平成8年 5月9日	12,165	10,799 (10,799)	年 0.65	なし	平成17年 3月31日
合計	—	—	12,165	10,799 (10,799)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行株式	転換価額	資本組入額
第1回	平成8.6.3～平成17.3.30	普通株式	10,742円40銭 ※	5,372円/株

※ 転換価額の調整……時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,799	—	—	—	—

4. 当連結会計年度において買入消却により1,365百万円、株式転換により1百万円が減少しております。

5. 転換社債の転換価額等の調整

平成16年5月20日付けをもって実施した株式分割（普通株式1株につき2株の割合）に伴い、平成16年4月1日以降、調整後の転換価額等は次のとおりであります。

銘柄	調整後転換価額	調整後資本組入額
第1回	5,371円20銭	2,686円/株

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,147	8,759	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,634	10,658	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,049	18,935	1.2	平成17年4月～ 平成26年6月
合計	39,832	38,354	—	—

(注) 1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱信託銀行㈱、㈱みずほ銀行、㈱東京三菱銀行、㈱三井住友銀行、㈱横浜銀行、㈱新生銀行及び農林中央金庫の7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

特定融資枠契約の総額 10,000百万円

当連結会計年度末借入実行残高 —

2. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,246	6,117	2,719	891

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,980		17,476	
2 受取手形	※1	2,142		1,136	
3 売掛金	※1	5,753		6,609	
4 有価証券		—		121	
5 商品		2,761		2,592	
6 製品		120		49	
7 仕掛品		1,523		781	
8 前渡金		254		313	
9 前払費用		733		683	
10 繰延税金資産		3,362		3,340	
11 一年以内回収予定関係会社長期 貸付金		475		327	
12 その他		1,091		588	
13 貸倒引当金		△437		△451	
流動資産合計		31,761	38.5	33,571	37.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	10,254		7,419	
減価償却累計額		5,684	4,569	4,178	3,241
(2) 構築物		1,345		1,212	
減価償却累計額		1,009	335	948	263
(3) 車両運搬具		36		42	
減価償却累計額		26	9	28	14
(4) 工具器具備品		3,946		3,983	
減価償却累計額		3,303	643	3,226	757
(5) カラオケ賃貸機器	※6	9,885		11,508	
減価償却累計額		6,263	3,621	7,119	4,388
(6) カラオケルーム設備	※7	12,868		14,594	
減価償却累計額		6,809	6,058	7,601	6,992
(7) 土地	※2,3		4,807		4,853
(8) 建設仮勘定			182		151
有形固定資産合計		20,228	24.5	20,662	23.3
2 無形固定資産					
(1) 特許権		2		2	
(2) 借地権		44		44	
(3) 商標権		6		1	
(4) 意匠権		1		0	
(5) ソフトウェア		3,891		3,811	
(6) 音源映像ソフトウェア		2,932		4,369	
(7) その他		208		207	
無形固定資産合計		7,087	8.6	8,437	9.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,252		6,341	
(2) 関係会社株式		5,178		5,080	
(3) 出資金		704		685	
(4) 関係会社出資金		100		100	
(5) 長期貸付金		1,246		1,038	
(6) 従業員長期貸付金		8		7	
(7) 関係会社長期貸付金		4,461		4,327	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(8) 破産債権・更生債権その他これら に準ずる債権			1,012		968
(9) 長期前払費用			130		100
(10) 繰延税金資産			2,438		963
(11) 前払年金資産			984		1,015
(12) 差入敷金・保証金			9,069		9,860
(13) その他			569		311
(14) 貸倒引当金			△4,687		△4,893
投資その他の資産合計			23,469	28.4	25,907
固定資産合計			50,785	61.5	55,007
資産合計			82,546	100.0	88,578
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			2,365		2,556
2 買掛金			2,617		3,049
3 短期借入金			1,250		600
4 一年以内償還予定転換社債			—		10,799
5 一年以内返済予定長期借入金	※2		3,388		3,400
6 未払金			3,884		4,711
7 未払費用			110		205
8 未払法人税等			—		161
9 未払消費税等			406		267
10 割賦販売未実現利益			302		176
11 前受金			123		113
12 預り金			108		119
13 前受収益			38		19
14 賞与引当金			631		605
15 その他			32		330
流動負債合計			15,258	18.5	27,116
II 固定負債					
1 転換社債			12,165		—
2 長期借入金	※2		8,179		8,049
3 退職給付引当金			1,002		1,026
4 役員退職慰労引当金			—		1,130
5 その他			397		440
固定負債合計			21,744	26.3	10,647
負債合計			37,002	44.8	37,763
(資本の部)					
I 資本金	※8		12,348	14.9	12,349
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,000		4,001	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		20,000		20,000	
(2) 自己株式処分差益		—		0	
資本剰余金合計			24,000	29.1	24,001
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		29,750		18,602	
2 当期末処分利益		△9,750		1,114	
利益剰余金合計			19,999	24.2	19,716
IV 土地再評価差額金	※3		△10,005	△12.1	△5,761
V その他有価証券評価差額金			△99	△0.1	1,277
VI 自己株式	※9		△700	△0.8	△767
資本合計			45,543	55.2	50,815
負債・資本合計			82,546	100.0	88,578

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 商品売上高		27,373		29,498	
2 製品売上高		2,340		1,717	
3 カラオケ機器賃貸収入		19,915		22,848	
4 カラオケルーム運営収入		14,122		15,619	
5 その他営業収入		11,222	74,974	11,029	80,711
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価		16,411		17,856	
2 製品売上原価		1,408		1,174	
3 カラオケ機器賃貸収入原価		9,118		11,768	
4 カラオケルーム運営収入原価		11,823		12,662	
5 その他営業収入原価		7,768	46,529	7,755	51,217
			62.1		63.5
割賦損益調整前売上総利益			28,445		29,493
			37.9		36.5
割賦販売未実現利益戻入 (+)		196		231	
割賦販売未実現利益繰延 (-)		189	7	106	125
			0.0		0.2
売上総利益			28,452		29,619
			37.9		36.7
III 販売費及び一般管理費	※2		20,326		21,448
			27.1		26.6
営業利益			8,125		8,170
			10.8		10.1
IV 営業外収益	※1				
1 受取利息		132		88	
2 割賦販売受取利息		31		23	
3 受取配当金		321		444	
4 受取手数料		126		164	
5 転換社債買入消却益		42		—	
6 その他		411	1,066	327	1,049
			1.4		1.3
V 営業外費用					
1 支払利息		151		128	
2 社債利息		83		74	
3 貸倒引当金繰入額	※1	712		500	
4 たな卸資産評価損		144		198	
5 たな卸資産廃棄損		93		414	
6 その他		495	1,681	372	1,688
			2.2		2.1
経常利益			7,510		7,531
			10.0		9.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 過年度著作権使用料修正益		262		—	
2 固定資産売却益	※3	—		14	
3 貸倒引当金戻入益		206		201	
4 投資有価証券売却益		13	482	208	424
			0.7		0.5
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	1,004		704	
2 固定資産除却損	※5	274		431	
3 投資有価証券評価損		483		77	
4 関係会社株式評価損		3,370		303	
5 投資有価証券売却損		767		—	
6 役員退職慰労金		83		—	
7 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		1,097	
8 関係会社整理損		—	5,984	5	2,621
			8.0		3.2
税引前当期純利益			2,009		5,334
			2.7		6.6
法人税、住民税及び事業税		100		100	
法人税等調整額		△2,441	△2,341	555	655
			△3.1		0.8
当期純利益			4,350		4,679
			5.8		5.8
前期繰越利益			598		679
利益準備金取崩額			485		—
土地再評価差額金取崩額			△15,184		△4,243
当期未処分利益			△9,750		1,114

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		3,359	13.3	2,761	10.3
II 当期商品仕入高		21,399	84.9	23,700	87.8
III 他勘定受入高	※1	453	1.8	520	1.9
合計		25,212	100.0	26,983	100.0
IV 他勘定振替高	※2	6,039		6,534	
V 期末商品たな卸高		2,761		2,592	
商品売上原価		16,411		17,856	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 他勘定受入高の内訳		※1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	453百万円	カラオケ賃貸機器	520百万円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	3,501百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	3,775百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	575百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	719百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,393百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,536百万円
その他営業収入原価	284百万円	その他営業収入原価	244百万円
販売費及び一般管理費	119百万円	販売費及び一般管理費	80百万円
たな卸資産廃棄損	20百万円	たな卸資産廃棄損	67百万円
たな卸資産評価損	144百万円	たな卸資産評価損	109百万円
合計	6,039百万円	合計	6,534百万円

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 外注加工費					
音源・映像素材制作費		2,754		3,340	
プレス加工費		323		174	
その他外注費		23		14	
当期外注加工費		3,100	61.1	3,529	65.8
II 労務費		831	16.4	896	16.7
III 経費		1,139	22.5	940	17.5
当期総製造費用		5,071	100.0	5,366	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,230		1,523	
合計		6,302		6,889	
他勘定振替高	※1	3,442		4,993	
期末仕掛品たな卸高		1,523		781	
当期製品製造原価		1,336		1,113	
期首製品たな卸高		108		120	
著作権使用料		3,996		4,125	
合計		5,441		5,360	
他勘定振替高	※2	3,912		4,136	
期末製品たな卸高		120		49	
製品売上原価		1,408		1,174	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																		
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ディスク型カラオケソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これにプレス加工費、労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。また、音源映像ソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これに労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>※1</td> <td>音源映像ソフトウェア</td> <td>2,743百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>3,442百万円</td> </tr> <tr> <td>※2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td>2,878百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>3,912百万円</td> </tr> </table>	※1	音源映像ソフトウェア	2,743百万円		その他収入原価	653百万円		たな卸資産廃棄損	46百万円		合計	3,442百万円	※2	カラオケ機器賃貸収入原価	2,878百万円		カラオケルーム運営収入原価	114百万円		その他営業収入原価	884百万円		販売費及び一般管理費	3百万円		たな卸資産廃棄損	32百万円		合計	3,912百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>※1</td> <td>音源映像ソフトウェア</td> <td>4,011百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>4,993百万円</td> </tr> <tr> <td>※2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td>3,248百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>4,136百万円</td> </tr> </table>	※1	音源映像ソフトウェア	4,011百万円		その他収入原価	611百万円		たな卸資産廃棄損	285百万円		たな卸資産評価損	86百万円		合計	4,993百万円	※2	カラオケ機器賃貸収入原価	3,248百万円		カラオケルーム運営収入原価	104百万円		その他営業収入原価	721百万円		販売費及び一般管理費	3百万円		たな卸資産廃棄損	56百万円		たな卸資産評価損	2百万円		合計	4,136百万円
※1	音源映像ソフトウェア	2,743百万円																																																																	
	その他収入原価	653百万円																																																																	
	たな卸資産廃棄損	46百万円																																																																	
	合計	3,442百万円																																																																	
※2	カラオケ機器賃貸収入原価	2,878百万円																																																																	
	カラオケルーム運営収入原価	114百万円																																																																	
	その他営業収入原価	884百万円																																																																	
	販売費及び一般管理費	3百万円																																																																	
	たな卸資産廃棄損	32百万円																																																																	
	合計	3,912百万円																																																																	
※1	音源映像ソフトウェア	4,011百万円																																																																	
	その他収入原価	611百万円																																																																	
	たな卸資産廃棄損	285百万円																																																																	
	たな卸資産評価損	86百万円																																																																	
	合計	4,993百万円																																																																	
※2	カラオケ機器賃貸収入原価	3,248百万円																																																																	
	カラオケルーム運営収入原価	104百万円																																																																	
	その他営業収入原価	721百万円																																																																	
	販売費及び一般管理費	3百万円																																																																	
	たな卸資産廃棄損	56百万円																																																																	
	たな卸資産評価損	2百万円																																																																	
	合計	4,136百万円																																																																	

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		3,532	38.7	4,611	39.2
II 著作権使用料		2,803	30.7	3,199	27.2
III カラオケディスク及び消耗品費		662	7.3	729	6.2
IV 通信費		1,421	15.6	1,659	14.1
V その他		697	7.7	1,568	13.3
カラオケ機器賃貸収入原価		9,118	100.0	11,768	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 食材原価		1,289	10.9	1,411	11.1
II 労務費		3,267	27.6	3,670	29.0
III 経費					
減価償却費		1,252		1,289	
賃借料		3,481		3,494	
その他		2,532		2,796	
当期経費		7,266	61.5	7,580	59.9
カラオケルーム運営収入原価		11,823	100.0	12,662	100.0

その他営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価		174	2.3	128	1.7
II 労務費		305	3.9	278	3.6
III 経費					
減価償却費		950		1,181	
賃借料		1,664		1,507	
支払手数料		1,650		1,601	
その他		3,022		3,057	
当期経費		7,287	93.8	7,347	94.7
その他営業収入原価		7,768	100.0	7,755	100.0

③【利益処分計算書】

区分	第28期 (株主総会承認日 平成15年6月25日)		区分	第29期 (株主総会承認日 平成16年6月25日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
I 当期末処理損失		9,750	I 当期末処分利益		1,114
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額	11,150	11,150			
合計		1,399			
III 利益処分額			II 利益処分額		
1 配当金	683		1 配当金	682	
2 役員賞与金	36		2 役員賞与金	23	
(うち監査役賞与金)	(13)	719	(うち監査役賞与金)	(3)	706
IV 次期繰越利益		679	III 次期繰越利益		408

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額123百万円を販売費及び一般管理費に、また過年度負担額1,097百万円については一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は123百万円、税引前当期純利益は1,130百万円それぞれ減少しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業組合の会計処理 当社は投資事業組合への参加契約を締結しており、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 投資事業組合の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,239百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,677百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△483百万円</td> </tr> </table>	受取手形	605百万円	売掛金	1,121百万円	建物	1,471百万円	土地	2,141百万円	投資有価証券	626百万円	合計	4,239百万円	一年以内返済予定長期借入金	696百万円	長期借入金	5,981百万円	合計	6,677百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△483百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△648百万円</td> </tr> </table>	受取手形	96百万円	売掛金	1,081百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△648百万円
受取手形	605百万円																														
売掛金	1,121百万円																														
建物	1,471百万円																														
土地	2,141百万円																														
投資有価証券	626百万円																														
合計	4,239百万円																														
一年以内返済予定長期借入金	696百万円																														
長期借入金	5,981百万円																														
合計	6,677百万円																														
再評価を行った日	平成13年3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△483百万円																														
受取手形	96百万円																														
売掛金	1,081百万円																														
再評価を行った日	平成13年3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△648百万円																														

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>株京都第一興商</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社計</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,433百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,789百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,621百万円</td> </tr> </table> <p>※7 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,527百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,058百万円</td> </tr> </table> <p>※8 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">59,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,310,370株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>※9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式324,819株であります。</p>	株湘南第一興商	1,331百万円	株京都第一興商	521百万円	その他12社計	580百万円	合計	2,433百万円		66百万円		2,789百万円	株長野第一興商	356百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円	機械装置	3,621百万円	建物	4,527百万円	構築物	172百万円	機械装置	873百万円	工具器具備品	485百万円	合計	6,058百万円	授權株式数	普通株式	59,560,000株	発行済株式総数	普通株式	18,310,370株	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>株京都第一興商</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9社計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,388百万円</td> </tr> </table> <p>※7 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,992百万円</td> </tr> </table> <p>※8 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">59,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,310,463株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>※9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式339,203株であります。</p> <p>10 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は1,277百万円であります。</p>	株湘南第一興商	1,052百万円	株京都第一興商	357百万円	その他9社計	298百万円	合計	1,708百万円		39百万円		2,180百万円	株長野第一興商	301百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円	機械装置	4,388百万円	建物	4,993百万円	構築物	161百万円	機械装置	1,188百万円	工具器具備品	649百万円	合計	6,992百万円	授權株式数	普通株式	59,560,000株	発行済株式総数	普通株式	18,310,463株
株湘南第一興商	1,331百万円																																																																												
株京都第一興商	521百万円																																																																												
その他12社計	580百万円																																																																												
合計	2,433百万円																																																																												
	66百万円																																																																												
	2,789百万円																																																																												
株長野第一興商	356百万円																																																																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																												
借入実行残高	－百万円																																																																												
差引額	10,000百万円																																																																												
機械装置	3,621百万円																																																																												
建物	4,527百万円																																																																												
構築物	172百万円																																																																												
機械装置	873百万円																																																																												
工具器具備品	485百万円																																																																												
合計	6,058百万円																																																																												
授權株式数	普通株式	59,560,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	18,310,370株																																																																											
株湘南第一興商	1,052百万円																																																																												
株京都第一興商	357百万円																																																																												
その他9社計	298百万円																																																																												
合計	1,708百万円																																																																												
	39百万円																																																																												
	2,180百万円																																																																												
株長野第一興商	301百万円																																																																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																												
借入実行残高	－百万円																																																																												
差引額	10,000百万円																																																																												
機械装置	4,388百万円																																																																												
建物	4,993百万円																																																																												
構築物	161百万円																																																																												
機械装置	1,188百万円																																																																												
工具器具備品	649百万円																																																																												
合計	6,992百万円																																																																												
授權株式数	普通株式	59,560,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	18,310,463株																																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>売上高 14,305百万円</p> <p>営業外収益に係る取引高計 493百万円</p> <p>営業外費用・貸倒引当金繰入額 700百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>売上高 15,314百万円</p> <p>営業外収益に係る取引高計 535百万円</p> <p>営業外費用・貸倒引当金繰入額 481百万円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,592百万円</p> <p>販売促進費 2,743百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 243百万円</p> <p>役員報酬 409百万円</p> <p>給料・賞与 6,846百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 483百万円</p> <p>退職給付費用 292百万円</p> <p>福利厚生費 1,167百万円</p> <p>減価償却費 969百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約75%</p> <p>一般管理費に属する費用 約25%</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,870百万円</p> <p>販売促進費 2,682百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 431百万円</p> <p>役員報酬 549百万円</p> <p>給料・賞与 6,733百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 458百万円</p> <p>退職給付費用 331百万円</p> <p>福利厚生費 1,272百万円</p> <p>減価償却費 1,160百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約75%</p> <p>一般管理費に属する費用 約25%</p>
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地売却損 772百万円 (土地売却損のうち) (395百万円)</p> <p>建物売却損 175百万円 (建物売却損のうち) (33百万円)</p> <p>カラオケルーム設備売却損 55百万円</p> <hr/> <p>合計 1,004百万円</p> <p>上記の()は内書で、連結子会社㈱ディーケーファイナンスとの取引により発生したものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地売却益 14百万円 (土地売却益のうち) (9百万円)</p> <p>建物売却益 0百万円</p> <hr/> <p>合計 14百万円</p> <p>上記の()は内書で、連結子会社㈱ディーケーファイナンスとの取引により発生したものであります。</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>カラオケルーム設備除却損 133百万円</p> <p>構築物除却損 71百万円</p> <p>建物除却損 40百万円</p> <p>工具器具備品除却損 28百万円</p> <p>車両運搬具除却損 0百万円</p> <hr/> <p>合計 274百万円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物売却損 616百万円 (建物売却損のうち) (609百万円)</p> <p>カラオケルーム設備売却損 29百万円</p> <p>工具器具備品売却損 58百万円</p> <hr/> <p>合計 704百万円</p> <p>上記の()は内書で、連結子会社㈱ディーケーファイナンスとの取引により発生したものであります。</p>
	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>カラオケルーム設備除却損 130百万円</p> <p>構築物除却損 14百万円</p> <p>建物除却損 47百万円</p> <p>工具器具備品除却損 24百万円</p> <p>車両運搬具除却損 0百万円</p> <p>ソフトウェア除却損 214百万円</p> <hr/> <p>合計 431百万円</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	2,509	1,197	1,312	工具器具備品	2,423	1,281	1,142
	カラオケルーム設備	984	742	241	カラオケルーム設備	303	247	55
	合計	3,494	1,940	1,554	合計	2,726	1,529	1,197
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 795百万円			1年内 668百万円				
	1年超 775百万円			1年超 540百万円				
	合計 1,571百万円			合計 1,209百万円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料 1,226百万円			支払リース料 828百万円				
減価償却費相当額 1,169百万円			減価償却費相当額 807百万円					
支払利息相当額 25百万円			支払利息相当額 15百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 324百万円			1年内 331百万円				
	1年超 2,400百万円			1年超 2,144百万円				
	合計 2,725百万円			合計 2,476百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,960百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,854百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,199百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△398百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,801百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,438百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td> <td style="text-align: right;">△252.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">84.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△116.5</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率(42.0%)、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率(40.5%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、103百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,960百万円	貸倒引当金	1,551百万円	たな卸資産評価損	86百万円	投資有価証券評価損	837百万円	関係会社株式評価損	1,723百万円	退職給付引当金	268百万円	賞与引当金	213百万円	その他有価証券評価差額金	72百万円	その他	140百万円	繰延税金資産小計	9,854百万円	評価性引当金	△3,654百万円	繰延税金資産合計	6,199百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△398百万円	繰延税金資産の純額	5,801百万円	流動資産・繰延税金資産	3,362百万円	固定資産・繰延税金資産	2,438百万円		(単位：%)	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△252.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5	住民税均等割等	5.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	評価性引当金	84.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△116.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,724百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,288百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,703百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,584百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△869百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△411百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,304百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td> <td style="text-align: right;">△33.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	3,724百万円	貸倒引当金	1,808百万円	たな卸資産評価損	33百万円	投資有価証券評価損	865百万円	関係会社株式評価損	1,574百万円	退職給付引当金	336百万円	賞与引当金	245百万円	役員退職慰労引当金	458百万円	その他	242百万円	繰延税金資産小計	9,288百万円	評価性引当金	△3,703百万円	繰延税金資産合計	5,584百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△869百万円	前払年金費用	△411百万円	繰延税金資産の純額	4,304百万円	流動資産・繰延税金資産	3,340百万円	固定資産・繰延税金資産	963百万円		(単位：%)	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△33.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	住民税均等割等	1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	評価性引当金	0.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3
繰延税金資産																																																																																																																							
繰越欠損金	4,960百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	1,551百万円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	86百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	837百万円																																																																																																																						
関係会社株式評価損	1,723百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	268百万円																																																																																																																						
賞与引当金	213百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	72百万円																																																																																																																						
その他	140百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,854百万円																																																																																																																						
評価性引当金	△3,654百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,199百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
前払年金費用	△398百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,801百万円																																																																																																																						
流動資産・繰延税金資産	3,362百万円																																																																																																																						
固定資産・繰延税金資産	2,438百万円																																																																																																																						
	(単位：%)																																																																																																																						
国内の法定実効税率	42.0																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△252.4																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5																																																																																																																						
住民税均等割等	5.0																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1																																																																																																																						
評価性引当金	84.1																																																																																																																						
その他	△0.1																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△116.5																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
繰越欠損金	3,724百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	1,808百万円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	33百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	865百万円																																																																																																																						
関係会社株式評価損	1,574百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	336百万円																																																																																																																						
賞与引当金	245百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	458百万円																																																																																																																						
その他	242百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,288百万円																																																																																																																						
評価性引当金	△3,703百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,584百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△869百万円																																																																																																																						
前払年金費用	△411百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,304百万円																																																																																																																						
流動資産・繰延税金資産	3,340百万円																																																																																																																						
固定資産・繰延税金資産	963百万円																																																																																																																						
	(単位：%)																																																																																																																						
国内の法定実効税率	42.0																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△33.4																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4																																																																																																																						
住民税均等割等	1.9																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0																																																																																																																						
評価性引当金	0.9																																																																																																																						
その他	1.7																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,530円19銭	2,826円29銭
1株当たり当期純利益金額	238円37銭	258円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	225円64銭	246円44銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,310円15銭 1株当たり当期純利益金額 106円22銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 101円15銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,350	4,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	23
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(23)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,313	4,655
期中平均株式数(千株)	18,097	17,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	52	46
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(48)	(43)
普通株式増加数(千株)	1,253	1,101
(うち転換社債 千株)	(1,253)	(1,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ビットワレット(株)	2,000
		(株)コネクテクトテクノロジーズ	1,270
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	478
		(株)インデックス	378
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300
		コロムビアミュージックエンタテイメント(株)	243
		キリンビール(株)	112
		N J I No 2 インベストメントファンド	63
		(株)音通	61
		サッポロホールディングス(株)	55
		その他32銘柄	362
		計	5,324

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 三菱・ビッグチャンス'96-06	121
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント スーパーフレックス70	368
		大和証券投資信託委託 ダイワ・ジャパンオープン	311
		その他 4 銘柄	336
		計	1,016

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,254	77	2,912	7,419	4,178	310	3,241
構築物	1,345	0	133	1,212	948	50	263
車両運搬具	36	10	4	42	28	5	14
工具器具備品	3,946	511	473	3,983	3,226	329	757
カラオケ賃貸機器	9,885	3,207	1,584	11,508	7,119	1,859	4,388
カラオケルーム設備	12,868	2,366	640	14,594	7,601	1,259	6,992
土地	4,807	871	825	4,853	—	—	4,853
建設仮勘定	182	3,262	3,293	151	—	—	151
有形固定資産計	43,326	10,308	9,869	43,765	23,102	3,815	20,662
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	0	0	2
借地権	44	—	—	44	—	—	44
商標権	51	—	—	51	49	5	1
意匠権	4	—	—	4	3	0	0
ソフトウェア	5,377	1,235	742	5,870	2,059	1,097	3,811
音源映像ソフトウェア	5,584	4,973	2,757	7,800	3,431	3,514	4,369
その他							
(施設利用権)	3	—	—	3	2	0	1
(その他)	207	42	43	206	—	41	206
無形固定資産計	11,275	6,252	3,543	13,984	5,546	4,660	8,437
長期前払費用	480	483	564	400	162	41	(136) 237
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 差引当期末残高の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	3,173百万円
カラオケルーム設備	店舗の新設及び改修に係る支出額	1,507百万円
建設仮勘定	カラオケルーム設備の新設及び改修に係る支出額	3,022百万円
ソフトウェア	次期システム開発費用等	431百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	3,650百万円
〃	衛星放送用映像制作費	360百万円
〃	携帯電話向け着信メロディー制作費	752百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除却	1,584百万円
建物	本社建物売却	954百万円
土地	本社土地売却	816百万円
音源映像ソフトウェア	償却済による除却	2,704百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注1)		12,348	0	—	12,349
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1, 2) (株)	(18,310,370)	(93)	(—)	(18,310,463)
	普通株式(注1) (百万円)	12,348	0	—	12,349
	計 (株)	(18,310,370)	(93)	(—)	(18,310,463)
	計 (百万円)	12,348	0	—	12,349
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注1) (百万円)	4,000	0	—	4,001
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	20,000	—	—	20,000
	自己株式処分差益(注3) (百万円)	—	0	—	0
計 (百万円)	24,000	0	—	24,001	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	別途積立金(注4.5) (百万円)	29,750	2	11,150	18,602
	計 (百万円)	29,750	2	11,150	18,602

- (注) 1. 当期増加額は、転換社債の転換によるものであります。
 2. 当期末における自己株式数は、339,203株であります。
 3. 当期増加額は、商法第221条ノ2に基づく単元未満株式の処分によるものであります。
 4. 当期増加額は、子会社の会社分割による受入であります。
 5. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,125	924	503	201	5,345
賞与引当金	631	605	631	—	605
役員退職慰労引当金	—	1,205	74	—	1,130

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	454
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	6,206
定期預金	10,810
小計	17,022
郵便貯金	1
合計	17,476

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)シャーマン	154
(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント	126
(株)永井興商	97
日本商事(株)	91
(株)ハリマ第一興商	73
(株)アルノ	64
その他	528
合計	1,136

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年4月	244
平成16年5月	268
平成16年6月	86
平成16年7月	27
平成16年8月	93
平成16年9月以降	415
合計	1,136

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,040
シダックスコミュニティー(株)	722
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	222
(株)カジ・コーポレーション	202
(株)ワキタ	194
その他	4,227
合計	6,609

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
5,753	71,533	70,677	6,609	91.4	366
					31.6

4) 商品

区分	金額 (百万円)
カラオケ関連商品	2,493
カラオケルーム関連商品	46
その他商品	52
合計	2,592

5) 製品

区分	金額 (百万円)
カラオケディスク	49
合計	49

6) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
カラオケソフト用音源映像制作仕掛品	768
衛星放送用音源映像制作仕掛品	13
合計	781

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
日本クラウン(株)	1,291
(株)台東第一興商	426
(株)コスモ第一興商	373
(株)第一興商近畿	329
(株)常磐第一興商	296
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	207
(株)湘南第一興商	205
(株)東北第一興商	205
(株)北関東第一興商	198
(株)城北第一興商	180
その他 27社	1,365
合計	5,080

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	(309) 2,408
丸萩洋酒工業(株)	— 1,791
H. K. Elektronik und Musik GmbH	— 263
(株)ガウスエンタテインメント	(12) 186
Saha Daiichi koshu Co., Ltd.	(5) 5
(株)姫路第一興商	(0) 0
合計	(327) 4,655

(注) 1. 金額の()書は内数で、1年以内回収予定額であり、貸借対照表では「一年以内回収予定関係会社長期貸付金」として流動資産に計上しております。

2. 丸萩洋酒工業(株)及びH. K. Elektronik und Musik GmbHに対する貸付金は利息の全部を免除し、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズに対する貸付金は一定の間利息を免除しております。

3) 差入敷金・保証金

区分	金額 (百万円)
貸借敷金・保証金	9,557
営業取引保証金	291
その他	10
合計	9,860

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ(株)	967
共同印刷(株)	257
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	222
(株)日立物流	193
(株)日立ハイテクノロジーズ	77
その他	838
合計	2,556

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年4月	1,668
平成16年5月	392
平成16年6月	495
合計	2,556

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ(株)	1,063
東映ビデオ(株)	197
(株)フライトシステムコンサルティング	128
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	123
(株)オーディオテクニカ	78
その他	1,457
合計	3,049

3) 一年以内償還予定転換社債

10,799百万円

内訳は「1. 連結財務諸表等 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

4) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(社)日本音楽著作権協会	996
東芝ソリューション(株)	229
ヤマハ(株)	203
(株)ケイコム	170
東京スペース(株)	113
その他	2,998
合計	4,711

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
三菱信託銀行(株)	(1,120) 4,140
(株)みずほ銀行	(665) 2,125
(株)東京三菱銀行	(595) 1,795
(株)三井住友銀行	(504) 1,614
(株)横浜銀行	(232) 808
(株)新生銀行	(166) 470
農林中央金庫	(100) 465
(株)東京都民銀行	(18) 32
合計	(3,400) 11,449

(注) 金額の()書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日）平成15年7月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日）平成15年7月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第29期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成15年8月11日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友永 道子 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆良 印

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友永 道子 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆良 印

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から会社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、所有不動産6ヶ所について平成16年4月27日に売却している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友永 道子 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆良 印

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友永 道子 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆良 印

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 引当金の計上基準に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期から会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、所有不動産6ヶ所について平成16年4月27日に売却している。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。